

〔2022年度 研究助成セミナー〕

『北海道の特性に対応した移住・定住 の道筋を探る』

講演録

令和5年3月2日(木)開催

(一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所

目 次

チラシ	107
プログラム	108
発表者プロフィール	109
開催記録	110
■【開会挨拶】	111
■【第一部 各取組みの報告】	
・『北海道における移住・定住に向けた取組み』	
ー関係人口創出は移住定住に結び付くかー	
札幌大学地域共創学群教授 中山健一郎	112
・『若者のワークライフバランスと都市・田園生活』	
北海道大学現代日本学プログラム准教授 クリーン スザンネ	116
・『地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件』	
北海道大学大学院教育学研究院准教授 井出 智博	119
・『農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割』	
ー岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー	
北海道大学大学院文学研究院准教授 林 琢也	124
・『清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察』	
北海道大学大学院教育学院博士後期課程 山村 洋子	129
■【第二部 パネルディスカッション】	
・＜北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る＞	133
◇ コーディネーター 黒崎 宏 氏	
◇ パネリスト 各報告者	
■【閉会】	144
資料編	145
【セミナー資料】	

北海道の特性に対応した 移住・定住の道筋を探る

参加費
無料

北海道開発協会では、「北海道の移住・定住」に関する多様な観点からの研究を支援しています。

本セミナーでは、最近の特徴的な取り組みや、学識経験者によるパネルディスカッションを行い、“北海道の特性に対応した移住・定住の道筋”を探ります。

日 時

2023 年

3月2日(木) 14:00～16:50
(受付 13:30～)

会 場

北海道大学 学術交流会館「講堂」
(札幌市北区北8条西5丁目)

※駐車場はございません。公共交通機関でお越しください。

定 員

定員 **100** 名まで (先着順)

ソーシャルディスタンス確保

注) 会場では、マスクの着用や手指消毒などの新型コロナウイルス感染拡大防止にご協力をお願いします。

申し込み

必要事項(所属/氏名/電話/E-mail)を明記の上、問い合わせ先に記載するEメールまたはFAX宛てまでお申込み下さい。

※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、開催が中止となる事があります。

<プログラム> 第一部【各取り組みの報告】 14:00～15:20

- 『北海道の移住・定住に向けた取り組み』
一関係人口創出は移住定住に結び付くかー
中山健一郎 札幌大学地域共創学群 教授
- 『若者のワークライフバランスと都市・田園生活』
クリーン スザンネ 北海道大学現代日本学プログラム 准教授
- 『地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件』
井出 智博 北海道大学大学院教育学研究院 准教授
- 『農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割』
一岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー
林 琢也 北海道大学大学院文学研究院 准教授
- 『清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察』
山村 洋子 北海道大学大学院教育学院 博士後期課程

第二部【パネルディスカッション】 15:30～16:50

<北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る>

問い合わせ先: (一財) 北海道開発協会 開発調査総合研究所

E-mail: kenkyujo@hkk.or.jp / Fax 011-709-5225 / Tel 011-709-5213

URL: <https://www.hkk.or.jp> — 107 —

セミナー | 北海道の特性に対応した
移住・定住の道筋を探る

令和5年3月2日(木) 於：北海道大学学術交流会館 講堂

プログラム

開会

第一部【各取組みの報告】 14:00 ～ 15:20

■『北海道における移住・定住に向けた取組み』

ー関係人口創出は移住定住に結び付くかー

中山 健一郎 氏 札幌大学地域共創学群 教授

■『若者のワークライフバランスと都市・田園生活』

クリーン スザンネ 氏 北海道大学現代日本学プログラム 准教授

■『地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件』

井出 智博 氏 北海道大学大学院教育学研究院 准教授

■『農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割』

ー岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー

林 琢也 氏 北海道大学大学院文学研究院 准教授

■『清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察』

山村 洋子 氏 北海道大学大学院教育学院 博士後期課程

(休 憩) 15:20 ～ 15:30

第二部【パネルディスカッション】 15:30 ～ 16:50

■＜北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る＞

◇ コーディネーター 黒崎 宏 氏 (一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長

◇ パネリスト 各取組みの報告者

閉会

発表者プロフィール

●中山 健一郎 氏

名古屋市立大学院経済学研究科を満期退学後、札幌大学に赴任、講師、助教授を経て2008年に教授。自動車産業論を軸に人材育成、人材開発、技術移転の研究に従事。近年、自動車産業論を介して地域の人材育成、関係人口創出の研究に従事。2008年より札幌大学教授。

●クリーン スザンネ 氏

オーストリア・ウィーン大学の政治学科学研究科博士課程で博士号取得。ドイツ日本研究所（東京）での勤務を経て、2013年から北海道大学へ着任。

●井出 智博 氏

臨床心理学、福祉心理学が専門で、公認心理師、臨床心理士として児童養護施設など社会的養護の領域で研究、実践に従事してきた。熊本県出身で2011年までは九州で暮らし、その後約10年間静岡大学教育学部で教鞭をとり、2020年より北海道大学大学院教育学研究院准教授を務める。博士（文学）。主な研究テーマは社会的養護における自立とその支援。

●林 琢也 氏

1980年8月青森県生まれ。2009年3月、筑波大学で博士号取得。首都大学東京 都市環境学部 特任助教、岐阜大学 地域科学部 助教・准教授を経て、2019年4月より現職。専門は農村地理学、経済地理学、観光学、地域づくり論。

●山村 洋子 氏

奈良女子大学文学部体育学を専攻し、北海道公立学校教員としてオホーツク管内の義務教育学校で18年間勤務、2020年に退職。現職教員期間の2019年北海道大学大学院教育学院修士課程を修了、現在は博士後期課程に在籍し、オホーツク地域の身体文化に関する研究に取り組む。

開催記録



日 時：令和5年3月2日(木) 14:00～16:50
会 場：北海道大学学術交流会館 『講堂』
参加人員：40名

■【開会挨拶】

○黒崎　　本日は、セミナー「北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る」にご参加いただき、ありがとうございます。私、北海道開発協会開発調査総合研究所の黒崎と申します。開催にあたり一言ご挨拶を申し上げます。

北海道開発協会は、北海道の地域が抱える課題に対応した研究をされている方々への助成、あるいは道内各地で活性化に関わる団体の応援なども行っております。こうした取り組みについては、当協会の広報誌「開発こうほう」でも広く紹介しております。本日のセミナーも、その取り組みの一環として開催するものです。

今回のテーマに関わる背景として、北海道の人口は、1997年の570万人をピークに減少が続いております。国勢調査が行われた2020年には523万人、さらに2年後の2022年は514万人と減少傾向にあります。札幌の人口は概ね197万人とあまり変わっていないため、札幌以外の地方部で人口が減少している状況となっています。

このような人口減少は、地域の消費や経済活動の縮小をもたらすとともに過疎化の著しい地方や農山漁村では、日常の買い物、医療などの生活に不可欠なサービスも提供できなくなっている。そのようなことが懸念されています。

道内の各市町村では、産業や地域活動の担い手を確保しようと、国の地方創生政策を活用し、移住・定住の促進を図っていますが、それ以前からも北海道では農業の新規参入者の支援、あるいは空き家を活用し、外からくる人に提供するなど、様々な政策を展開しています。

このような取り組みに加え、2020年以降にはコロナ禍の影響もあり全国的に地方移住への関心が高まっています。東京都の転入超過が続くなか、昨年、東京都への転入超過は一次的に転出が多くなったこともありましたが、北海道も2019年に転入が転出を上回る市町村は13か所ほどありましたが、この2、3年は21か所に増えています。政府のコロナ対策もあって、停滞していた社会経済活動は徐々に普通の状態に戻りつつあり、東京の転入超過も3年ぶりに増加しています。

北海道では、地方の持続性を高めていくために、地方への人の流れを確かなものにしたという希望です。そこには、町村の中でも女性や高齢者、障がい者、外国人、様々な人材が活躍できる、そんな環境整備が求められているのではないのでしょうか。

そのような状況を踏まえ、今回、移住定住をテーマに5名の研究者の方々に登壇いただき、第一部では、移住・定住に関する幅広い観点からの研究内容を紹介させていただきます。また第二部のパネルディスカッションでは、北海道の特性に合わせたような移住・定住の道筋について探っていききたいと思います。

■【第一部 各取組みの報告】

『北海道における移住・定住に向けた取組み』

—関係人口創出は移住定住に結び付くか—

札幌大学地域共創学群 教授 中山健一郎

(本報告に係る資料は、147ページ以降に掲載。)

札幌大学の中山です。今日は貴重な発表機会をいただき、ありがとうございました。

学生とは 10 年ほど前から移住定住の研究、関係人口の研究をしてきましたが、研究者としての研究は 3 年程度で、まだ駆け出しの状況です。私自身、25 年前に三重県から名古屋、名古屋から札幌に移住してきた一人ですが、最初の契機は 14 歳の頃に父親に連れられ、北海道巡りをしたところから始まっています。いつかは北海道に住みたいと、14 歳に決めていたと思いましたが、なかなか切っ掛けが得られず、仕事と移住が合わさり、私自身はそういう経緯ですが、今日ここで扱わせていただくテーマは、最近の概念である「関係人口」に焦点をあて、お話をさせていただきます。

私の関心は道内の人口減少、これは深刻な問題ですが、コロナ禍により何か一つの転機が生まれたのではないかとということと、新しい生活変容が生まれる中で次の対策の仕方があるのではないかと思います。ただ、いくつかの条件も必要で、働き方改革であったり、豊かな市民生活を模索、あるいは実現させることも必要になります。ここについては、第2部のパネルディスカッションでお話ししたいと思います。

今回、与えられたテーマでは関係人口をどう生み出すのか。ワーケーションは希望の光になるのかを焦点に当ててきました。

実際、人口減少のインパクトで言うと、今後 20 年に満たない中で、人口 3,000 人を切ってしまう自治体が増えてくることで、どのような地域経済や、地域の生活を実現して行くのか、そこが重要となってきます。

道内の人口構造においては、社会的増加、世帯数は増えていますが、それ以上に自然減の拡大が急速に高まっています、これが全く相殺できていないのが現状です。2020年度の世帯数の増加率は 0.1%で、それを吸収できていないことになります。他の地域からの移住転入を促進して行く必要があります。

今回、調査した第2期創生総合戦略は、自治体の未来を見据えた地域の戦略が記載されていますが、その中で対象とされているのは、日本人で、外国人観光客、外国人の移住・移住はあまり書かれてはいません。今回の研究対象の日本人を対象にして行く話になります。

先ほどの世帯数の増加に外国人の住民を加えると、更に右肩上がりになっていきます。ここもひとつのポイントと思っております。似たような図ですが、時代とともに社会増の割合がどんどん縮小し、自然減に対応できていないのが現状です。

先ほどから申し上げている第2期創生総合戦略には、具体的に自然減と社会増の対応として、望ましい状態にするためにはどうしたらよいのかの政策がいろんな観点から示されています。その中で関係人口、ワーケーション、移住・定住がキーワードとなり、KPI（重要業績評価指標）が設定され、5年後、10年後にどうありたいか。具体的な数字まで出ているものです。第2期創生総合戦略を一つ一つ見ると、内容的には横並び的な内容が散見されます。

新しい取り組みには、地域連携という言葉が出てきていますが、自治体だけで完結する問題ではなく地域連携を模索する中で、その地域の課題を解決する展開もあります。

今回私が対象にした北海道の自治体は全部で68件。実際は75件で、高知県、長野県、歌山県でも調査を行いました。これらの地域はワーケーションの先端地域と言われており、北海道との比較として調査を行いました。

ターゲットの68市町村は、ワーケーション推進自治体として北海道庁の呼びかけに応じた自治体ですが、実際、関係人口、ワーケーションをどう捉えているかは、非常に注目されるところでもあります。関係人口は、主に関係人口論のなかで2016年に登場した概念で、その概念だけで説明できるのかということも今回の研究のポイントになっています。

実際にワーケーションだけに限定して調べていますが、道庁と共同でワーケーションを行い、同時に首都圏でのPRをしたり、広域周遊や二拠点居住の政策を行ったのが、秩父別町、浦河町、鷹栖町、新得町、鹿追町でした。中には、具体的なKPIを示し計画をされた自治体もあります。一方、二拠点居住は含めませんが、それ以外の三つとなると、岩見沢市、美唄市、長沼町、深川市、富良野市、清水町、大樹町、北見市、津別町、斜里町になります。その中で具体的なKPIを示していた自治体は、長沼町、清水町、北見市です。

注意したいのは、二拠点居住で、数的に一番多いのが二拠点居住で、北海道が推し進める移住定住政策の本当の姿は、二拠点居住にあったと思っています。

一般的には、総務省が提示する関係人口論の話ですが、定義はここからきています。ただ非常に曖昧な定義で、一つ言えることは、交流人口から関係人口、関係人口から定住人口の流れです。果たしてこんなに綺麗に定住人口までつながるのか、と疑問になるわけですが、二つの軸があって現状の地域との関わりが強くなれば強くなるほど、定住人口につながる一方、地域との関わり、思いが強くなればなるほど、住所者が増える。果たしてこの二軸でよいのかは、私の疑問でありました。

今回、この関係人口を考える上でヒントにしたのは、社会ネットワーク論があります。ソーシャルキャピタル、つまり関係人口にはネットワークがあって、ネットワークから考えるべきという観点から、今回は研究を行っています。なぜネットワークか。この関係人口から移住人口への流れを、いろんなヒアリングを重ねていくと9パターンあることがわかってきました。実際、移住定住に繋がらないケースもあります。地域で移住を考えている人は、ほとんど政策はいらない。なにもしなくても移住する人たちが含まれています。切っ掛けを与えることで、移住する人たちは、四つのカテゴリーの中にある人だと思います。

今回の研究の中では、自治体との関わりの中で関係人口をどう作るか。という視点を強調していましたので、そういう意味では実際の政策立案者、あるいは仕掛け人たちとどう繋がって関係人口を増やしていくのか。そういった観点からすると、四番目のターゲットの人たちも大事ではありますが、段階を追って移住するような人たちにどう働きかけていくかが重要と思います。

同じような考え方もあり、小田切徳美氏が示された関係人口論は段階性を示されています。二拠点居住という段階を経て、移住定住につながっていくというのが、小田切さんの考え方です。ここから、一般論になりますが、移住促進要因とは一体何か。過去の研究を遡っていくと膨大な研究事例があります。面白そうなものを紹介します。一般的には、住環境との因果関係を研究する論文がたくさんあります。生活の利便性、地域の愛情、ここに焦点が絞られます。それ以外に変わった研究では、コミュニティの形成構築。といった論文が出てきます。また義理人情が移住を決断する論文もあり、これぞ日本型のソーシャルネットワークの特徴と紹介する論文もあります。

最近の研究では、どんなタイプの地域特性が移住率を高めるのかという研究もありますが、総じて見えてくる結論は、ターゲットを絞ったほうがいいということと、そこに施策の取り組み方があるという考え方になります。地域固有の特性や強みを何かもっと出さないとダメだというのが、研究の流れだと思います。それ以外の研究としては、移住のタイミングがあります。雇用環境が必要というところが強調され、特に北海道の中で言うと、医療福祉の問題が絡む要因も挙げられています。谷口博昭氏の研究ではインフラが強調されています。

私が進める社会ネットワーク理論は、時間がないため詳しい話は割愛しますが、紐帯の強弱にポイントがあります。弱い紐帯の強みがあって、緩やかなつながりの方が人は繋がる。今日、知り合ったばかりの人の方がつながる。昨日知り合った人の方がつながる。少し繋がっている関係の方が、実はネットワークが作りやすいというのが、このグラノヴェッター、ポランニーの考えです。弱い関係、弱い紐帯の関係性というのが、今回のポイントになると思いますが、私の中では社会ネットワーク論の発展バージョンで、マクファースンの考え方が非常に適合すると思っています。強い紐帯と弱い紐帯がセットにならないといけない。私の関係人口論は、仕掛け人、協力者、支援者、参加者、この四位一体が揃うことで関係人口が生まれてくるという考え方があります。

自治体の目線で言うと、仕掛け人は自治体です。プロジェクト、イベント、あるいは事業を展開する上で、強固な関係を作っている人脈も必要ですし、ちょっとの関係性の中で、面白そうだということで参加していただく人たちも必要というのが、私の関係人口の枠組みになっています。よくある話では、長年やっているお祭りがいつも同じ人がやっているという形もあって、その場合には、仕掛け人を変えていく。美唄市で聞いた話では、85歳の方が30年間お祭りの仕掛け人に携わっているという話を伺いましたが、これは偏りすぎとなります。今回の関係人口のネットワークの発展形を、今回の調査で観測できました。横並びの関係性があり、仕掛け人、協力者、支援者、参加者が、実は横一列に並んでいて、誰が仕掛け人になってもおかしくない状態。またコネクションハブ機能という形で、外部の人材を引き寄せてくるような組織が内部化されていて、あとから仕掛け人、協力者、支援者、参加者が生まれてくる自治体もありました。

一方、コネクションハブ機能を外部に求めて、仕掛人と支援者が外にいて、外の組織になっていて、地元の人たちは協力者、参加者という形で関わっているケースもありました。私も学生を交えて、コネクションハブ機能を担う、任意団体の北海道学生研究会 **SCAN** という活動プロジェクトを行っています。

プロジェクトや事業を継続させるためには、いつまでも自治体の中に仕事を置いていてはダメで、民間にどんどん出していく必要性があります。これが継続の論理になります。つまり事業を起こす切り口が必要で、事業継続するためのやり方にも重要性があって、そこに関係人口をどう巻き込んでいくのかが重要という話になります。

私が調べた先進地域の話では、10 年も行っているところが、わざわざ関係人口とかワーケーションという言葉を使い、意味を変えながら行っているところが多く、これから始めようと思っている自治体ではなかなか結果が出ない。そういう調査結果を得ることができました。

時間が来ましたので、次回の機会にお話させていただければと思います。どうもありがとうございました。

『若者のワークライフバランスと都市・田園生活』

北海道大学現代日本学プログラム 准教授 クリーン スザンネ
(本報告に関係する資料は、161ページ以降に掲載。)

北大のクリーンと申します。今日は貴重な機会をいただきありがとうございます。約9年前からこのような研究を行ってきました。研究では、主に本州の方の聞き取り調査が多く、専門が文化人類学で主に移住者の観点と、その移住者とコミュニティとのやり取りを中心に行ってきましたので、簡単に結果を紹介したいと思います。

地方への移住を考えると、家族という概念が浮かぶと思いますが、2018年に埼玉県で作られたポスターには、「移住で深まる家族の絆」とキャッチフレーズが書かれていました。理想の家族像というのが結構明確になりつつあって、お父さんがサラリーマン、奥さんは専業主婦という、典型的な古い家族のイメージかと思いますが、ポスターには、この他に「都会から離れたら家族との距離が近づいた」と書いてあります。都会対地方のイメージもすごく強く感じられます。

パンデミックの最中に東京では転出超過が見られ、東京から人が出てきましたが、どちらかと言うと、人気の移住先は、神奈川県、埼玉県、千葉県と都内に近いエリアで、これからどのくらい続くかというのは、最近のデータを見ると、また東京に戻りつつあるのと同時に関心が相変わらず高まっている状態であります。

ふるさと回帰支援センターによると、2008年のデータと2021年のデータ比較では、年齢層がどんどん若くなっています。要するに、地方の移住に関心を持つ方が20代、30代、40代の方が多くなってきて、それと同時にライフスタイルの雑誌『TURNS』とか、様々な雑誌がありますが、地方の移住に関する情報を提供したり、地域おこし協力隊という総務省のプログラムのメリットとデメリットの紹介が増えてきているのも関心の高まりの結果であると思います。

移住交流推進機構が東京にあります。2019年に調査を行い、地方の移住に関してどのような連想を持つかでは、37%が自然に囲まれて暮らせそう、23%が安くて広い土地を連想、16%が働き方や暮らし方を変えたいと、13%の人は少ない場所で暮らせそうなど、様々な動機があります。共通点として、今までの生活を少し変えたい、自分にとって良いところに行きたいということは共通点として見え、それが今日のテーマのワークライフバランスと繋がっていきます。

ワークライフバランスは、仕事と生活の調和を指し、仕事だけに専念するより、ゆっくりしたり、のんびりしたり、自分の好きなこと、レジャーや余暇の趣味の世界にも時間をかけたり、健康的な食事をしたり、自分のペースで生きることに関心をもつようになってきています。

私のフィールドワークで徳島県の神山町には、長期的にフォローしている千葉県出身の方が、徳島に移住しゲストハウスを開業させ、それと同時に様々な仕事を掛け持ちしながら暮らしています。多分都会になりますと一つの仕事という発想が多いですが、地方は季節ごとにニーズが変わったり、割と二つ、三つと仕事を掛け持ちしながら、というのが普

通かと思います。しかし、同時に今まで以上に忙しくなったりして、自分の思い描いたのんびり生活からはほど遠い世界になってしまったという調査結果もあります。

2021 年、岸田政府が発表したデジタル田園都市構想のロゴマークでは、故郷とか里山を表す山、川、木があり、その下にネットワークとかインフラのコネクションの世界で、多分都会を描いていると思いますが、この 5 年間の政策で都会と地方のつながりを、もっと密接にするため、スマートヘルスケアとかスマートフォーム、人材レジリエンスなどのキーワードが書かれています。基本的に地方での暮らしにデジタル化のツールをもっと馴染ませるための仕組みやサポートが予想され、非常に有意義かと思います。様々なセクターを超えサポートすることと、地方の強さと今回の強さを組み合わせ行っていくのは今までと大きな違いになっているのではないかと思います。

もう一度、地方移住とメディアに触れたいと思いますが、左側の『TURNS』という雑誌の表紙に「子どものために、移住をしたい」と書かれています。それが割と今まで一流の教育は都会にしかないという発想が強く、最近は新しい仕組みも地方に導入されていますので、今は家族でも充実した暮らしが地方でもできると思う方が増えてきました。それと同時に「他拠点居住と新しい働き方」をセットで考えることで、地方での期待がどんどん大きくなるのではないかと思います。

今日のテーマは、ライフスタイル移住という専門用語では、2009 年にイギリスの社会学者に定義され、個人が自分にとって、もっとしっくりくるような移住、ライフスタイルを指し、経済的な理由以外の動機を指します。もちろん経済的な動機もあるかもしれませんが、自分にとって有意義な暮らしができるための移住が多く、それと同時に憧れと現実のギャップが結果として分かるようになり、のんびりした生活に憧れたが、実はもっと忙しくなったり、いろんな活動をしたり充実はするが、余暇の時間が取れないというジレンマもあります。

私が 2020 年に出版した『URBAN MIGRANTS IN RURAL JAPAN』という本の執筆のため 10 年弱、島根県、徳島県、新潟県、あと道内などの移住者に聞き取り調査をしたり、一緒に時間を過ごしたりして、その結果として地方は、今まで停滞、不足しているものとか、何もないところという連想が多かったんですけど、実験の場として地方は良いのではないかと私は提案したい。その理由として、様々なアイデアを持っている人にとってチャンスは地方にあると思っていて、補助金もいっぱいあります。先ほどのネットワークも非常に重要で、ネットワークを活かせば、ライフスタイルを工夫できると聞きました。また新しい仕事の仕組みも試したり、個人のワクワク感が感じるようなライフスタイルも、様々な現場で、伺ってきました。

2022 年の秋に空知地方でフォローアップ調査を行い、移住された二人の男性を紹介します。二人は一人暮らしで、6 年、7 年前から空知に移住されましたが、地域に馴染んでいながら、孤独感として、友達がなかなか作れない。年齢の問題だったり、あと気軽に集まる場所がないという問題も指摘されました。もう一人は、30 代後半の男性で独り暮らしで、猫と一緒に暮らしています。自宅からオンラインにより仕事しているため、地元とのコミュニティの繋がりはそんなになく、少し交流をしたい気持ちはあっても、切っ掛けがないという悩みが伝わってきました。

ワークライフバランスとしては、二人とも不満はないが、仕事が多すぎ、様々な活動を行って楽しいけど、レジャーが足りないという指摘がありました。

地方とネットワーク、先ほどのポスターのように地方対都会という発想が多いと思いますが、実は、イギリス人の地理学者、**Doreen Massey** という方が、すでに 2004 年に、その空間とか地方自体が統一しているものではなく、既に変わりつつあることを観察され、その空間自体がその空間の中に住んでいる人たちの関係と行動と経歴でどんどん形成され変わっていくという発想により、非常にパンデミックの中でそれがますます大事になってきているのではないかと思います。要するに人が入って来ること、地方がどんどん変わっていき、地方自体の概念も問い直す必要があると思います。

2022 年の秋のフォローアップ調査で撮った写真ですが、北海道によく見かける薪ストーブと西洋風のクリスマスツリーがあったり、真ん中にハワイの楽器とか、様々な物の文化のもの、あと昭和っぽい照明があったり、様々なものが集まっていて、結構地方の典型かと思います。要するに地方では、様々なことが導入されたり、組み合わせたりして、多様性が生まれてくるといのも強さでもあるかと思います。

まとめになりますが、これからの地方との関わりを考えますと先ほど言ったように、実験の場として多様性のある地方に向けて、考え直せばどうかと思っています。あと、ワークライフバランス的にも非常に貴重なチャンスがあり、実現にはハードルが高いということを実感します。その多様な地方には都会と地方の様々なことが組み合わせで、どんどん変わることによって現実されるかと思っています。

最後に先ほど、一人暮らしの男性を紹介しましたが、今の人口減少の日本で未婚の人、一人暮らしの人が増えています。地方の町として、おひとりさまにもっと対応すればどうかと思います。例えば、おひとりさまたちがお互いに集まる場所を紹介するための活動が良いのではないかと思います。

昨年、仲間と一緒に「地方とヘテロトピア」についての論文集を英語で執筆しましたが、イントロダクションはフリーアクセスです。関心ある方はぜひご覧ください。

<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/1683478X.2021.2015110>

『地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件』

北海道大学大学院教育学研究院 准教授 井出 智博

(本報告に関係する資料は、170ページ以降に掲載。)

北海道大学大学院教育学研究院の井出と言います。ここにお集まりの方々には馴染みのない言葉と言いますか、里親家庭とか児童養護施設のテーマが何故ここに出てくるのかと思われたかもしれません。これからお話をさせていただきますが、この話が終わる時には、そういう視点を持つことの必要性を感じていただければと思っています。

まず入り口として、里親家庭とか児童養護施設で暮らす子どもたちは、家庭に居場所がない、虐待などを理由に家庭で暮らすことができない、そのために公的な支援を受けて暮らしている子どもたちです。今日は社会的養護の子どもたちに焦点を当てお話をします。

公的に保護をされた子どもたちの背後には、公的保護には至らなかった問題を抱えている子どもたちもいるということを頭に置きながら聴いていただきたいと思います。具体的に言うと、最近ではヤングケアラーであるとか、貧困の状況にある子どもたち、あるいは非行、虞犯というような形で、少年院に入った子どもたち、そのような子どもたちも含め、どのように考えていくのかということを、頭に入れて頂きたいと思います。

今日は、関係人口という言葉がありましたが、そうした子どもたちは社会的に排除されていると言われていています。社会的排除を経験している子どもたち、若者たちが、関係人口の中に果たして彼らも含まれているのでしょうか。いろんな問題を抱え育っていく子どもたちだとは思いますが、果たして地方の移住定住を促進する行政の取り組みや、取り組みに彼らの存在が含まれているのでしょうか。

私は移住定住が専門ではなく、専門は臨床心理学です。虐待を受けた子どもたちの心理的な支援に長く関わってきました。ここまで二人の先生方が、ご自身の経歴をお話されましたが、私は北大に来て3年目です。その前は静岡に10年ぐらい暮らしていました。その前は生まれが熊本で、熊本や福岡で暮らし、だんだん北上して、北海道に来ました。暮らしていた地域が福岡県の筑豊という炭鉱地方だったり、地方でも生活状況が苦しい生活保護受給率の高い地域でも、生活をしたり、あるいはそういったところで子どもたちの支援に当たってきたという経歴を持っています。

私の一番の目標は、今日のセミナーの意図には反するかもしれませんが、社会的養護というものの社会的認知を高めるということが、私の一番のミッションになります。社会的養護は、先ほどもお話をしたように保護者のいない子ども、保護者に看護。育てさせることができそうではない子どもたちを社会的な責任において養育することです。子どもの最善の利益のために、社会全体で子どもを育むことを理念としています。全国的に見ると児童養護施設や里親家庭で暮らす子どもたちは42,000人と言われていて、実際には、例えば1年間に児童相談所に寄せられる虐待に関する相談件数が、年間約20万件。保護された子どもたちはごく一部で、多くの子どもたちが困難な状況にあります。

北海道では、今、社会的養護施設とか、里親家庭で暮らす子どもたちが1,700人ぐら

いと言われ、その数だけ見ると少ないと思われるかもしれませんが、そこに投資するメリットはあるのかと思われるかもしれませんが、繰り返しになりますが、この子どもたちが暮らしやすい社会をつくっていくということは、その背景に、貧困、ヤングケアラー、非常に生い立ちに困難を抱えた子どもたち、若者たちも暮らしやすい社会をつくっていくことにつながるということを、念頭に置きながら聞いていただけると、いいなと思います。

社会的養護を経験した子どもたちのその後について、実はあまり知られていません。20年ぐらい前までは、高校への進学率が非常に低く大きな問題になっていましたが、今は公的な支援により、お金がつくようになったとか、社会的養護に対する理解が進んできたことで、高校への進学率はほとんど一般の進学率と変わりません。しかし、その先が問題で、高校に入学しても中退する子どもたちが、ある年の調査では7.6%。一般に比べると高いです。大学等の進学率は、一般の進学率が80%を超えていると思いますが、児童養護施設で暮らしている子どもたちは30%弱、里親家庭の子どもたちも40%ぐらいです。

また地域の格差も非常に大きくて、例えば東京では5,6割の子どもたちが大学に進学している状況にあります。おそらく、北海道はもっと低い状況にあると思います。北海道だけで見ても、札幌都市圏と地方にある施設では全く状況は違っています。さらにその後も非常に大きな問題を含んでいて、ホームレスになる子どもたちが多いとか、生活保護の受給率の高さが非常に問題になっていたりしますが、社会的貧困問題の最低限に位置づけられる子どもたちが社会的養護の子どもたちです。それだけではなくて、彼らは、児童福祉法の範囲が18歳で、それが切れると社会に入っていくことになるわけですが、彼らは身寄りがない中で社会に出ていかなければいけません。彼らは非常に強い孤独感に苛まれると言われています。そのため結果的に施設や里親家庭を出た後、大学に進学したり就職しても、非常に強い孤独を感じ、メンタルヘルスの問題を抱えることで、仕事や大学を辞めるということが起きます。家庭があれば、仕事を辞めた時に家庭に戻って行けばいいんですけども、彼らには戻る場所がありません。その後の暮らしについては、おそらく皆さんが頭に思い描いているようなパターンになっていくということです。

このように社会的な貧困の問題、それからメンタルヘルスの問題を抱える若者たちですから、困難を抱えたまま自立をしていく子どもたちが、どこでどのように暮らして行くのか。あるいは彼らが暮らしやすい社会を作っていくということが、今日のテーマである移住定住に関連してくると考えています。

この1年間、開発協会から助成を受け研究をさせていただきました。今日はその内容も含めて、お話をさせて頂きたいと思っています。そこで一つ鍵になるのがパーマネンシー保障という考え方です。パーマネンシーは永続性ということですが、例えば、自分に家庭がある、家族がいる、親がいる、という場合は、その関係が継続的に続き、ごく当たり前のことですが、その永続性を考えたりすることはないと思いますが、社会的養護の子どもたちは施設や里親家庭から離れると基本的に、その関係性がそこで終わりになってしまいます。つまり、彼らが慣れ親しんだ関係、あるいは暮らしていた環境をそこで失うことになります。そういった子どもたちにも永続的に続く関係、あるいは関係を保障しなければいけないということが、国の施策として言われています。それは私たちも非常に

同意するわけで、安定した環境が、彼らの回復とか成長を支えるということには間違いありません。しかし、北海道で考えた時にどんな問題が起きてくるのでしょうか。例えば、東京とか神奈川という大都市圏では、施設や里親家庭の生活圏内に、高校卒業して大学進学、就職するという、多様な選択肢があります。彼らは住み慣れた環境とか、それまで自分の周りにあった関係を捨てずに、そこにやりたいことがあり、頼る場所もある、というところで暮らすことができますが、特に道内の地方にある施設とか、里親家庭の子どもたちは、そこから離れることが前提になっています。非常にパーマネンシー保障を考えると、北海道の地域の独特さと言いますか、これからの地方の現状につながっていくことだと思います。ある意味では、北海道は先進的なところで、この議論が深まるのが、北海道モデルとして地方に影響していくと思っています。

北海道の社会的養護経験者に対するパーマネンシー保障を考えると居住地域の移動とか定住を視野に入れ考えてみたいと言うのが、この1年間に取り組んできたことです。

調査として二つ行ってきました。一つは、道内の社会的養護を経験した子どもたち、若者たちが実際にどのように居住地を変えているのか、移り住んでいるのかを調べてみました。実際には里親家庭の子どもたちを追うのは難しいため、道内に23カ所ある児童養護施設を対象に質問紙で調査しました。2019年～2021年の3年間に施設を退所した子どもたち若者たちが、その後どのように暮らすことになったのかを聞いています。回答は、18施設180名から情報が得られました。居住地域を札幌市、旭川市などの中核都市を除く市町村を振興局に分けて、都市と地域でどのように移り住んだかをまとめています。

施設を出た後に就労した若者の行き場所ですが、例えば、札幌に今住んでいる若者が32名いて、彼らがどこで公的なケアを受けていたかはここになっています。札幌にはたくさん地域から出てきています。比較をする方が分かりやすいと思いますが、就労者の居住地の変更っていうのを頭に入れていただくと、こちらは就学者です。就学は札幌にみんな集まってくることになっています。改めてこれを見直すと仕事に就く人達は、概ね暮らしていた地域に近接している大きな町で就労している傾向があり、大学に通う子たちは大移動して、札幌に出てきて、簡単に自分の暮らした施設を頼れない状況となっています。そのため彼らが学校でうまくいかないとか、メンタルヘルスの問題を抱えると非常に強い困難を経験することになっていることがわかってくるわけです。

社会的養護を経験した若者たちは、どのように居住地域を選択し、それを支援する人たちが、どのように支援しているのか、あるいは、今日の言葉で言うと、パーマネンシー保障をどのようにやっている、あるいはやっていかなければいけないと思っているのかのインタビュー調査を行いました。

非常に限られた期間で、広く網羅することはできていませんが、実際にケアを経験していた若者たちをケアリーバーと言いますが、ケアリーバーとか、里親、施設職員と、いった代替養育者、それから、アフターケアに当たる支援機関の職員さんを対象に、インタビューを行いました。

その後の実態は、先ほど見ていただいたようなところとも関係しますが、最近は社会的養護で暮らしている子どもたちに占める支援学級とか支援学校に通っている子どもた

ちが非常に多いため、福祉就労する実態が多いことが一つの特徴としてあります。それから最近では大学への進学率が地方で上がりつつあるということもあります。その中で子どもたちのこういう風に生きて行きたいという声がだいぶ大事にされるようになってきています。それでも地域を離れる子どもたちが非常に多いようで、実際にケアを離れたケアリーバーの話を聞いてみると、彼らは人との繋がりがあるわけでもないし、やりたいことを考えると地域に留まる必要はない。地元で留まる必要はないと考えたりするわけです。まさに彼らのパーマネンシーの保証がされてない状況を表していますが、彼らの自立支援、アフターケアに係るコーディネーターの方がいますが、彼らが居住地を決めるときには三つの要素があると伺っています。一つは目的として、例えば大学とか仕事です。それから頼りたい人がいる。それからその場所にいい思い出があるみたいなことが、彼らの居住地の決定に繋がっています。

先程も言ったように北海道では希望する就職先とか就学先が遠方にしかないため、結果的に目的としてどれかを選ばなければいけないという現状になっています。ただ例えばあるケアリーバーの方は、その自分が暮らしていた施設のあった街について「ここならやっていけると思ったし、ここに帰ってくればいいと思った。だから、あえて街を離れ自分のやりたいことにチャレンジしようと思った」と言われました。その彼は実際にチャレンジをして、札幌に出て来たが、うまくいかず、地方に戻りそこで安定して暮らすことができています。つまり安全基地になったわけです。地域がそういった場所であるということが大切だろうと思いますし、彼らを地元に縛り付けておくことだけが得策ではありません。

実際に支援者がどういうことを考えているのかということで、根無し草と言いますか、根っこの張っていない、居場所のない子どもたちを支えていくときに、コミュニティを作らなければいけないということが、一番強く訴えられているところで、若者支援を中心に据えた新しいコミュニティをつくっていく。そこで彼らが暮らせる場所、働ける場所を作り、新しい街を作るぐらいのイメージでやらないと無理だとも言われています。

以前は、その地域に子どもたちを育てることを委ねていた部分があって、彼らが口を揃えて言うのは、地域にその余力はないというのが、共通する言葉です。労働力は必要としているが、社会的養護のように課題を抱えた子どもたちを育てながら、一人前にして行く思いはあるが余力はない。そこが大きな課題になっているようです。

とは言え、いろんな取り組みが行われていて、最近、NHKで特集されたスマイルリングという団体がありますが、住まいとか仕事を作り出しながらケアをしていく取り組みも行われています。こうした取り組みが北海道全域でもっと広がっていくといいと思います。

もう一つ、頼りたい人がいる。ここが一番、北海道で大事になってくるかと思っていますが、社会的養護の子どもたちが最も困っているのが、頼れる人がいないところです。現状ではどこに頼るかということ、支援者です。施設の職員とか、里親とか、アフターケアの職員。しかし北海道の広さを考えると限界があって、身近になかなかいてくれない。うまくいくケースでは、何ができているかということ、地域の大人と子どもがつながりを作っているケースです。つまり施設で暮らしている間に、バイト先の店長さんと仲良くなって、その人が面倒を見てくれるようになったので、施設に頼らなくても、そこが頼れると

か。そのように地域の人との永続的なつながりを作っていけることで、彼らの定住とかそこで暮らし続けるということを支えていける。そのヒントになると思ったのは、パーマネンシーパクト、約束という意味ですが、自分が困ったときに話を聞いてもらう。定期的にご飯を一緒に食べる。みたいな約束は、私たちにとって当たり前かもしれませんが、社会養護の子どもたちはなかなかそういう関係が作れないでいて、あえて約束をするようなツールがありますが、そういったものを活用すると、いいのではないかということです。それから社会には社会的虐待を受けた子どもたちに対するネガティブな目があります。虐待を受けていた。施設で育ったみたいな。そのような地域のスティグマと言ったりしますが、そういうものをなくしていくことも必要だと思います。まさに今日は社会的養護についての理解を是非してください。彼らをその移住定住の議論の中に含めてください。地域の子ども若者支援を充実させてくださいというのが、今日のテーマにもつながっていくことだと思っています。私からの報告は以上です。

『農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割』

ー岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー

北海道大学大学院文学研究院 准教授 林 琢也

(本報告に関係する資料は、180ページ以降に掲載。)

北海道大学大学院文学研究院の林と申します。よろしくお願いします。

現在、多くの自治体が移住促進に力を注いでおります。その一方で、2008年以降、日本は人口減少社会に突入しており、量的な意味で移住を捉えた場合、限られたパイを奪い合う、つまり、特定の自治体で何かのプロジェクトがうまく行き、ある程度の人を獲得することができたとしても全体量が減っているため、当然どこかが勝ったら、どこかが負ける状況に陥ってしまいます。

こうした中で、移住の数的な意義ではなく、質的部分の意義を重視する傾向が近年の農村研究のひとつの潮流となってきました。これらは単なる人口移動として移住を捉えるのではなく、人材の移動とか、地域に対して何かしらの思いを持ったような、人財の確保と捉えて、地域の資源とか生業を守りながら、農村の地域づくりを進めていく、ある種の仲間を獲得していくことにほかなりません。

この点に関して、移住者も異質な他者であるわけですから、異質な他者が地域にもたらすポジティブな影響とか効果を最大化させていくためには、実際に定着を促していく支援・補助の内容とか、政策論、メニューの話ではなく、現場で恒常的に彼ら彼女らを支えている仲介者、支援団体の役割を見ていくことが重要になってくると思います。

実際に日々の活動とか業務において、仲介者、支援団体の人たちが、移住される方、あるいは移住を希望する方と接する際に行っている様々な工夫、配慮自体は、ある意味その人だからできるようなものだったり、移住している人に話を聞くと、誰々さんに出会ったからそこに移住したとか、偶発的な理由がかなりあります。

ゆえに、その知見ですとか、当事者の意識を質的な調査によって可視化することで、継続的な支援に求められる要素、条件として抽出していくことに意義があると考えています。

そこで本研究では、岐阜県郡上市を事例に移住における仲介者・支援団体に焦点を当て、サポートの実態に加え支援や交流を経年的に続け、移住者との関わりが深くなっていく中での仲介者の意識の変化を考えながら、その役割を考えていきたいと思っています。

現地調査では、地域づくり団体の和良おこし協議会の事務局長とメンバー、移住者、相談に来ていた移住希望者、移住者に関わりの深い住民・行政職員に対してインタビューを行いました。また、和良おこし協議会の毎月の定例会議へ参加することで、観察調査も併せて実施しております。事例地域については、私自身が10年以上にわたって、継続的に関わり続けている場所ということで、現地の関係団体や住民との間に信頼関係があるため、突っ込んだ話や、そこでいろんなことを見聞きすることが可能になっている側面があるというのも、この場所を選んでいる優位性の一つということになります。

岐阜県は本州の真ん中にあり、さらにその中央部にある郡上市和良町が今回の対象地域です。郡上おどりでも有名な八幡町が本庁舎のあるところになりますが、中心部から車で

30 分のところに和良町があります。市内には高速道路が通っていますが、和良町はその沿線からは外れ、八幡町に駅はありますが、和良町からみた場合、一番近い駅は下呂温泉で有名な隣の下呂市金山町にある飛騨金山駅になります。それでも車で 20 分ということで、公共交通の便があまり良くない地域といえるでしょう。

人口の変化は 2004 年に合併し、この 15 年間で 3 割の人口減少が進み、高齢の世帯だったり、高齢の夫婦のみの世帯が増える状況となって、人口減少や高齢化率が進む日本の農山村の典型的な状況を示しています。そうしたなか、2010 年代以降、地域づくりの実践を地域内で中心的に行っているのが和良おこし協議会になります。

協議会は、田んぼオーナー制、都市農村交流、ルーラルツーリズム的なことも企画しておりますが、2015 年度以降に力を入れているのが、移住・定住になります。

具体的には、空き家を移住者に斡旋し貸して、そこに入居してもらうことで、空き家問題、人口減少問題の軽減・改善と、新しい人に新しい風を入れてもらう部分を和良おこし協議会が仲介するという活動を行っています。

集落内の空き家を家主の協力同意のもとで、移住希望者に斡旋する方法を採用している点が協議会の移住・定住支援の特徴です。その中核を担っているのが A 氏です。高校までを和良で過ごし、専門学校進学を機に名古屋で暮らし、店舗設計やデザイン仕事をしていて、42 歳の時に家族の事情で帰郷されています。

それ以降は地元で仕事をしていましたが、2014 年に当時の郡上市の和良振興事務所長や協議会のメンバーに誘われ地元出身者ではありますが、協力隊員となって移住定住に力を入れて行くことになります。任期は 3 年で終わりますが、それ以降も事務局に残り、これに対しては郡上市でも別枠の予算を用意し、その予算のもとで事務局長を続けて移住定住促進に力を入れております。

彼が就任して以降の 2015～2021 年度の 7 年間で延べ 38 世帯 75 人が移住しています。定着率は 8 割弱ぐらいで、実際に転入者の世帯主の年齢を整理すると 50 代が一番多く、30 代から 50 代の生産年齢での移住者が多いというのが特徴です。

移住者の前住地を整理した図を見ますと、郡上市は岐阜県にありますし、岐阜県から見た身近な大都会は名古屋ですから、愛知県と、この二つの県からの移住が全体の 7 割を占めています。この 2 県からの移住者を市町村単位で見ると、名古屋市、それから岐阜市といった名古屋大都市圏の中心部からと、郡上市自体も広いものですから、郡上市内での地域移動もあります。この二つが移住者の前住地の中心になります。これはなぜかということ、実際に何度か訪問する中で、移住を決めるケースが多いため、郡上市内はもとより、身近な都会としての名古屋市の周辺や岐阜の都市部からの転入が和良町の場合は多いといえます。

移住相談も顕著に増えていて、コロナ禍の 2020 年、21 年、今年度も同じぐらい 200 件ぐらいありますが、堅調に推移しています。特に、実際に町に来てもらって案内する、空き家案内が多い状況は協議会の活動が周知され、評価されていることを反映しています。

移住希望者には、事前に説明をして、実際に空き家を何件か案内します。メールや電話でのライトな感じの問い合わせには、まず一度、現地に来てみてはどうかと話をしています。実際に来訪された方には、例えば暖かい時期の訪問でしたら、郡上市も北海道ほどではありませんが雪が降りますので、冬の積雪とか路面の凍結といった暮らしにくい季節も

来てみた方が良いと伝え、ネガティブなことも話し、この場所を理解してもらった上で移住を判断してもらいます。もちろん他の自治体と同様に SNS やネット等を活用した情報発信、ふるさと回帰支援センターの移住フェアにも参加しています。移住者自身の入居後の挨拶回りにA氏は同行し、協議会が仲介した移住者ということを住民にも知ってもらうことで、トラブルが起こりそうな時とか、本人に対して近隣の住民が直接言いにくいような時に、協議会へ伝えることによって、迅速に対応できる関係性を築いています。

実際に古民家をリノベーションした和良おこし協議会の事務所にはA氏が常駐しているため、何かあった時に住民も移住者も気軽に立ち寄り、相談したりできるような環境を作っています。また、音楽ライブとか様々なイベントを継続的に開催したりしていて、移住者も準備運営に携わる場合もありますし、純粹に参加者として来ていたりすることもあります。移住後のフォローとしても地元の住民と一緒に地域の一員として、みんなが顔を合わせたりする機会を多く創出しているというのも一つの特徴です。

仲介者としてのA氏の支援の実態について、少し紹介したいと思います。

一つは移住者の意向とかその人の展望を自分にとっての学びや発見として、肯定的に受容しているという点が挙げられます。実際に 2016 年に移住し、2018 年にパン屋をオープンしたご夫妻は、週 2 日のパン屋の営業で、自家製の酵母と自家製の窯で、岐阜県産小麦を使ったパンを作っています。彼らとのやり取りをA氏に振り返ってもらったインタビュー時の語りでは、パンを焼いて生活の糧にするのではなくて、自分たちの生活の中、和良の住民や地域の生活の中にあるパン屋を目指す当時、言われ、A氏は、それで暮らしていけるかを聞いたら、普段はそれぞれが働きに行き、それも含めて暮らしを維持するという発想を伝えられます。A氏は、パン屋さんは、毎日開店するイメージでしたから、現在の彼らはいろんなイベントにも出店し繋がりも増え忙しくされていることもふまえて、自分の勝手な思いやイメージで移住や起業を捉えるのは良くないということに気付く機会になったと仰っていました。

それ以外にも移住後の関係性が構築できていない移住者の場合、たまに声掛けをしたり、フォローアップに注力したりもしますし、気になる行動には忠告する場面もあります。言葉では地域との付き合いは大事だと言っている移住者でも、それが行動に反映されていない場合は直接、話しをしたりするそうです。話しをすることで不快にさせるのが嫌だと思ったりもするし、自分が言ってもそれが絶対に正しいというわけでもないけれど、言うべきことは言う。ただし、毅然とした態度を持ちつつも自分の言っていることを絶対視せず、相手の言い分が理屈に合っていれば応じる柔軟な姿勢で対応されている点が特徴的です。

また、移住者が暮らしていく上で、嫌な思いをしたこともいっぱいあるだろうけれど、全てを自分にはさらけ出せないんだろうと感じるときもあるようです。それは寂しい感情がある一方、移住者との関係が深くなっても、自分とは最初に移住担当者として出会っている関係上、移住者がA氏を心配させまいと気遣ったりするのも仕方ないと、その関わり方を冷静に捉える姿勢とか態度は、彼ならではの職人芸になりつつあります。

実際に移住のニーズに対応できるとか、そういう人が集まることで地域の人も自慢になったり、先輩移住者も新しい人が来ることによって、自分が来たところは、やはり良いところだとか、まんざらではないと思ってもらったりするみたいところで、住民や移住者にも好影響をもたらしている面もあります。

さらに地域づくりの担い手として若い移住者を支援するという視点からは、人を応援したり、成長を後押ししたりする場面も少なくありません。鍼灸マッサージを仕事にしている移住者は、自宅で開業する前に、和良おこし協議会の拠点施設で施術の機会や場を提供してもらったり、現役の地域おこし協力隊員の人は、今年の春からゲストハウスを始めますが、その視察に同行したりするなど、若い人の挑戦を積極的に支えています。

また、住民の移住者、あるいは移住に対する固定観念の払拭に関しては、仕事について、和良から車で30分ぐらいかけて通勤したりしている地元の住民も少なくないことを例に、和良の中だけで完結しなくてもいいと説明したり、移住者で既に起業している人もいることを引き合いに、ここに仕事がないから和良に来てもし方がないというのは、地元の人間の固定観念でしかないということを住民との会話で話したりすることで、住民の移住へのステレオタイプな考えをときほぐすようなこともしています。

実際に暮らしてみると、人付き合いが苦手な人とか、回覧板の渡し先やゴミ出しを間違えて文句を言われたみたいなのも移住者にはありますが、そういうのは、地元でも人付き合いができない人だったり、ルールを守れず間違えたり、マナーの悪い人はいますので、別に移住者の問題ではないというところで感覚を相対化させるような働きかけも行っています。同じ一人の生活者としてフラットな目線で暮らしを語る姿勢は移住者にとって心強いですし、住民にとっては自分の移住、あるいは移住者というものに対してのステレオタイプを見直す機会というもの少し提供するような場面に繋がっているといえるでしょう。

このように今日の話は1つのケーススタディですが、移住・定住に果たす仲介者の実践が示唆することは、大きく4つの点に集約されます。

1つは、移住者の意向に寄り添う柔軟な姿勢と移住後の周囲との関係構築への配慮。2つ目は、言うべきことはちゃんと伝える態度と価値観を押し付けないようにするための感覚の相対化。3つ目として、移住者の成長や自己実現を支える伴走型の支援、4つ目に住民の移住ないしは移住者に対する固定観念の払拭や調整です。

こういうところは、長年、私が観察した中で思う重要なポイントになります。

実際、A氏は、地域のしがらみ、常識に拘らずに、この地域を総体的に捉えて、良いことばかりではなく、暮らしの不便さとか、そういったことも伝え、彼ら彼女らのやりたいことに住民を巻き込みながらフォローして行くということをしてきました。

幾度となく、協議会メンバーとか行政職員、住民が話していたのは、A氏の代替不可能性です。ここの部分は、ポイントでもあるし、難しさでもあります。田舎の脆弱性といいたいでしょうか、担い手が豊富にいるわけではないため、個人の存在感や役割の重要性という話になると、どうしても代替不可能性の話になってしまいます。だからこそ、その点を踏まえた今回の研究課題の設定ということになるわけです。つまり、キーパーソンの行動・意識を少し抽象化したり、少し大きな枠で捉え、どういった姿勢・態度が仲介者にとって重要なのか。ここでいう条件要素を抽出する。そこを明らかにすることが必要ということです。さらに今回は仲介者目線の話でしたが、A氏に対して周りの人々はどのようなまなざしを向けているのか、あるいは評価しているか、A氏を見ている移住者の視点、或いは支えている他の住民たちの視点、これらを多角的に理解することによって、どんな環境の中で移住者が暮らしの満足度を高めながらそこで定住していくことができるのかを理解することに繋がるといえます。ただし、この部分は、場合によっては、それはこの地

域だから可能という特定の条件や置かれた環境の話になる面もありますので、地域性を踏まえつつ、同じような調査を他地域でも継続的に行うことで、相対化し、北海道や日本の農村といった、もう少し一般的な条件や要素の話へと昇華していく作業も必要だと考えております。以上で終わりたいと思います。ありがとうございました。

『清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察』

北海道大学大学院教育学院 博士後期課程 山村 洋子

(本報告に関係する資料は、195ページ以降に掲載。)

北海道大学大学院教育学院後期博士課程の山村洋子と申します。現在、自宅は斜里郡清里町にあり、札幌と行き来しながらオホーツク地域の身体文化について研究をしています。

本日は北海道清里町の移住者に見られたスポーツ活動と地域コミュニティの関係や、レポートであり触れられなかった関係人口づくりに繋がる取り組みについてお話をさせていただきます。

今日の発表は大まかに 1.関係人口づくりとスポーツツーリズム、2.生活を楽しむ移住者、3.移住者のスポーツ活動と地域コミュニティの順に報告させていただきます。

はじめに自己紹介を兼ねて、なぜ身体文化を扱うのかということを説明します。「からだ」という言葉から、皆さんは様々なイメージをされると思います。運動、健康、ダイエット、肉体など、色々と挙げられるかと思います。そのイメージは、対象としての「からだ」に与えられた近代的なイメージです。このようなイメージに私たちを導くものはどこから発生し、なぜそのようなイメージを与え続けるのか考えることは、近代の歴史と関わりを持ち、政治的なことでもあるとして研究しています。

私は 2000 年 4 月にオホーツク地域で体育の教員として働き始めました。グラウンドの脇一杯に咲いたタンポポは綺麗でしたが、草刈の対象でした。6 月の運動会では昼休みに焼肉をしている家族に驚きました。また寒い中で暖房を焚き、ビニルハウスの中に入る学校のプールには違和感がありました。このように道外から来た私にとって当初新鮮に感じる出来事がありました。北海道に来てから時間は経ちましたが、私だから見つけられるオホーツクの身体文化の奥深さがあるのではないかと研究を続けています。

この研究の背景ですが、近年、アウトドアブームの中コロナ禍を迎え、自然体験型スポーツに関心が集まりました。斜里地域の登山では、2021 年に遭難発生件数が増加し、山小屋周辺を管理する NPO 法人きよさと観光協会（以下、「きよさと観光協会」）の職員は登山客数ではなく、登山客の行動様式の変化を指摘しています。コロナ禍のアウトドアブームは、道東の小さな町にも影響を及ぼしたと考えられます。また清里町は知床国立公園と阿寒摩周国立公園に囲まれ、ゲートウェイシティとしての可能性を持った地域です。自然観光地の開発について 2007 年の愛甲氏、小林氏の調査によると観光客と地元住民のゲートウェイシティに対する印象が異なることが明らかとなりました。そこで清里町の移住者は観光客と清里町民としての両方の立場から町を見ていると考え、観光という産業の中での身体文化と、町民である生活者としての身体文化のありように違いがあるのか、またそこに清里町らしさがあるのかという点に関心を持ちました。つまり豊かな自然を観光業の資源と考え、清里町に移住した人達の身体文化を知ることは、ジオパーク概念を含む新しい観光の在り方や、生活者として行うコミュニティスポーツの実践について考察する一助となるのではないかと考えました。

本研究では、移住定住に取り組むきよさと観光協会と移住者3名の方から、どのように自然体験活動やスポーツを行ったのかを聞き取り、その内容をまとめました。

はじめに、1.関係人口づくりとスポーツツーリズムについてですが、2011年に観光庁が、スポーツツーリズム推進基本方針をとりまとめています。きよさと観光協会は、清里町での観光や移住に関する業務を担い、様々なイベントを企画・運営しています。ここ数年は感染症対策のため実施できないことがありました。昨年7月には自転車のイベントがありました。今日はこの冬に実施されたスノーシューツアーについて報告します。神の子池スノーシューツアーは4回実施されました。濃い緑色が町外からの参加者、薄い緑色は清里町民の参加者を示しています。ほしかぜの丘スノーシューツアーも4回実施されました。2月18日土曜日の薄緑の一人は私の妹になります。

きよさと観光協会の職員によると、ほしかぜの丘は神の子池より知名度が低いため参加人数は少なく、参加者の多数が町外の方でした。北見のフリーペーパーに広告を載せたところ、たくさんの応募があり、私が参加した18日は、網走から1人、北見から3人、札幌から1人（妹）でした。このような状況を見ると、このスノーシューツアーは観光客である交流人口を増やす取り組みであり、町民同士のコミュニケーションを深めるとか、移住に直接関与する取り組みではないと考えられます。

参加して気が付いたことでは、元農協職員のガイドがこの丘の歴史について語ってくれた内容は記憶に残りました。そこでガイドの語りによって、町の暮らしや歴史を伝えることができると考えました。身体経験を通じた記憶は残る、それは旅行での体験と同じことですが、少し工夫すればローカルアイデンティティの形成に利用できると思いました。私は修士論文でオホーツク地域のローカルアイデンティティについて、北見市常呂町のカーリングの歴史を例に述べましたが、ローカルアイデンティティは関係人口を後押しする要素だと考えています。

一方、ツーリズムをよく思わない町民の存在もあります。清里町にとって農業は基幹産業であり、農家は観光客に対して警戒心を持つ場合があります。また、先にも述べましたが、山小屋周辺や観光地でのマナーが悪い人がいることも事実で、そのようなことであれば、交流人口が増えなくてもよいと考える町民もいます。今後は環境保護が観光かという二項対立での解決策を求めるのではなく、観光客も参加できる形で産業や環境を保護する観光というものを模索することが、サステイナブルな観光となるのではないかと期待しています。実際、知床方面ではそのようなツーリズムが展開されています。

次に、2.生活を楽しむ移住者についてですが、きよさと観光協会に移住のパイオニアであるAさんを紹介して頂きました。Aさんは北海道での生活について文章にまとめています。釣りのことや自然豊かな暮らしに触れ、都市での生活と比べて五感を働かせられることが多いと伝えていました。また北海道の田舎暮らしの魅力について伺うと、生活の根幹をなす衣食住には遊びの要素が詰まっており、それを楽しむことができる点だと述べられました。Aさんは、釣りはもちろんですが、薪割りも楽しんで生活をされています。Aさんの話を伺ったときに思い出したのが、イギリスの19世紀初めのスポーツでした。ロンドン生まれのスポーツジャーナリストであるピアス・イーガンは健康改善とは何かという問いに、「陽気であること、すなわち、仕事を数日忘れること、栈橋や防波堤で潮風を楽

しむこと」であると記しています。また、ジャック・ラーキングという人物は1825年に、スポーツ暦というタイトルで「妻のおしりを追い掛け回し、侘しく凍てついた冬の最中も、スケートやスライディングを楽しみながら雪だるまをつくって」ということが、スポーツマンであり続けることだと綴っています。

つまり、スポーツという言葉が意味するものは、約200年で随分変わってきたということです。生活の中にある遊びを楽しむAさんは、19世紀前半のイギリスのスポーツマンともいえます。最近では様々な方面でSDGsという言葉を見かけますが、近代の前の時代には何を楽しみ、どのように生活していたのかを知ることは、これからの生き方のヒントになるのではないのでしょうか。Aさんが書いたコラムの中には、厳しい寒さなど自然豊かな場所ならではの苦労も見られますが、「静かで広大で余計な情報が入ってこない北海道の地方にいと都会の雑踏からくるようなストレスはもちろん溜まりません。」と述べられています。

次に3.移住者のスポーツ活動と地域コミュニティについてです。清里町教育委員会は、町内のスポーツ団体や、大会運営の支援をしています。団体数、会員数共に減少しています。そして2021年～2025年までの指針となる第9次清里町社会教育中期計画には町民のスポーツを通じた世代間交流を推進する事業の実施について検討するとあります。このように生涯スポーツにおいても町民の減少が影響を受けていると言えます。

そのような状況の中で、Bさんが2021年と2022年に設置したさつつるクロスカントリースキーコースについて説明します。Bさんは自然の中での楽しさを多くの人と共有しようと起業されました。そして娯楽のない町で体を動かす機会を設けられるよう、クロスカントリースキーのコースの設置を考え、さらに観光資源として有用なロケーション生かし、閉校となった学校の敷地を利用することや、付近の道の駅の利用者の増加も目的とし、札弦クロスカントリースキーコース設置委員会を立ち上げました。コース整備の費用はまちづくり事業の交付金を活用し、用具は教育委員会より借り受けて苦労しながらコースの維持管理をしました。しかし2シーズンで終わり、継続されませんでした。「大変だったらやらなくてもいいのでは」という声があったと伺っています。それぞれの思いが噛み合わない点があったようです。

最後に清里町モルックサークルについてお話します。このサークルは一年前にCさんが代表となり設立されました。モルックというスポーツをご存知ですか。今話題のニュースポーツで来年、函館で世界大会が行われます。そのような動きもあり、Cさんは町の活性化にもなると考えたそうです。9月には商工会・観光協会共催のお祭りに、10月には教育委員会が主催のスポーツフェスティバルで、ニュースポーツ体験として普及活動が行われました。どちらのイベントも多くの初心者が楽しめたそうです。しかしながら昨年末、Cさんは「ほかの人は練習を休めても自分は休めないという状況に疲れた」といわれていたもので、札弦のクロスカントリースキーと同様に、このサークルの継続性には不安が残ります。サークルは基本的に毎週活動していますが、来ても来なくても良いという緩い繋がりで運営されています。2月18日、このサークルの様子を見に行った際には新しい参加者も見えて、移住者、元からの町民、町外からの人が交流を深めていました。今後、小学生にも広めたいと練習後の雑談で盛り上がっていました。

清里町教育委員会は、サークル活動の援助を行っています。クロスカントリースキー、モルック両者とも地域コミュニティを意識した取り組みでしたが、2人の移住者のお話を伺い感じたことは、地域のために良い取組だと分かっている、それだけでは継続するのは難しいということです。2人とも本来の仕事との両立は大変そうでした。モルックサークルに関しては、先月の様子では初めて来た移住者の方も楽しそうにプレイされていました、その方はそのことを SNS で発信されていたのを見ると、今後も緩く繋がる一員になるのかなと感じました。

以上、清里町の自然体験型スポーツ、または清里町の移住者が取り組んでいるスポーツを1番から3番の三つの項目に分けて見てきました。まず1と3に関わって、何かの目的のために行うスポーツについてですが、地域活性化のためという思いだけではなく、楽しいという気持ちが先にあり、大変な時は誰か代わりができる余裕がないと組織として続かないと思いました。またスポーツツーリズムについては、単なる消費型の観光は交流人口を増やすことができるかもしれませんが、少し観光客に対するアプローチを変えれば、関係人口づくりに繋がる観光にもなりうるのではないかと、今回スノーシューツアーに参加して感じました。

最近、スポーツに関する国際学会では登山を始めとする自然体験型スポーツと自然保護の環境について議論されています。これからは“**Trialectical thinking**”と言って、地元住民、観光客、学識経験者の三者でどうすべきか考えようということでした。

次に、1と2に関わって、今回はAさんの語りや記述を中心に分析しました。清里町において自然体験型スポーツを行うことや、自然の営みを感じて生活の中で遊ぶことは、自然の中の一部である自身と向き合い、自身を取り戻す作業になっていました。これもまたローカルアイデンティティと繋がり、関係人口づくりの後押しになると考えます。

清里町で育った子どもたちは成人した時、どのような選択をするのかにも関心があります。Aさんは「おそらく子どもは清里町で暮らさないだろうけど、それでいい」とお話をされました。今後は10代、20代の清里町民が町の良さを実感するにはどのような取り組みが必要なのか、清里町のローカルスポーツは何なのかということと併せて考えてみたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

■【第二部 パネルディスカッション】

■＜北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る＞

◇ コーディネーター **黒崎 宏 氏** (一財)北海道開発協会 開発調査総合研究所長

◇ パネリスト 各報告者

○黒崎 これより第二部パネルディスカッションを始めます。

先ほどは幅広い視点からのご報告をいただきました。パネルディスカッションでは、「関係人口づくりと移住定住」、「地域とのコミュニティ」、「地方の移住と課題」、この3つのテーマを中心にお話を伺います。また会場からも質問を頂いていますので、出来る範囲でお答え頂き、進めたいと思います。

初めに「関係人口づくりと移住定住」に関するお話を中山先生から伺いたいと思います。

【関係人口づくりと移住定住との関わり】

○中山　先ほどの報告では、時間の関係で話が途中で終わりましたでの、フォローする形でコメントさせていただきます。今回の調査は、移住定住に関わる支援として各自治体が多様な支援を行っています。特に金銭的な移住支援では、住居、あるいは転入届けを出した段階で補助が受けられ、支援金も 100 万円と横並び的な制度があったりします。その原資は北海道や国の補助事業を活用しています。私は、お金で移住する方には違和感を感じています。100 万円で来た人と、そうでない人との違いがどこにあるのか。

今回の報告では、地域課題に少しでも関わっていただけるような移住者に来て頂きたい。というところで、一緒に地域課題に寄り添って考えていただける助っ人、同志、仲間と言えるような、新しい人材づくり、そういった中での移住者を上手く捉えるといいということで発表させて頂きました。

北海道の場合、二拠点居住という政策が特徴的で、この後のテーマにも絡んできますが、移住者に対して何を求めるのか。先ほどは、自分なりの答えを述べましたが、それに対して見返りと言った時にボランティアまたはビジネスのどちらで行くのか。無償の労働でお願いするのか、対価を払うのか整理ができていない。これが関係人口論、あるいはワーケーションを活かす際に決め手を欠いているところだと考えています。

社会ネットワーク論でも、大きな問題となっていますが、どこまでがボランティア、どこからがビジネスという境界線が曖昧です。

一方で北海道は広い、というキーワードを頂きましたが、私が提案したかったポイントは、地域連携による視点。例えば、釧路市は「ちょっと暮らしの体験移住」を推進しています。全道でも圧倒的に「ちょっと暮らしの移住」が多く、身近なところで千歳市は転入人口も多い一方で転出人口も多く、同じく似たような傾向を示す島根県でも転入と転出がともに多い。これをどう見るとよいのか。比較的、空港に近い街で、そのような傾向を示

し、ある意味で正常だと思っています。つまり、今日の発表にも出ていましたが、ゲートウェイシティというキーワードで、そこからさらに地方に移住していただく。そういう意味で、千歳も釧路も機能している。ゲートウェイシティという考え方と地域連携は、地域連携を生かした関係人口づくりの枠組みができると芸術的な話ができるのではないかと、私が言いたいところです。

その中で、私の発表で足りてない部分は、この後、コメントいただきたいと思います。エンゲージメント、幸福感をどう考えるのか。つまり移住してきた方が、自分の生き方、働き方、生活感の中で、どのような幸福感を求めるのか。そのエンゲージメントの部分を私の報告の中では触れてなくて、ご登壇のパネリストからも勉強させて頂ければと思っております。少しざっくばらんな話にはなりましたが、関係人口に何を期待するのかが、一つのキーワードになります。以上です。

○黒崎 ありがとうございます。引き続き、山村さんよりお願いします。

○山村 私も清里町への移住者です。関係人口に何を期待するののかという思いもあり、今回の研究に取り組んでいます。どれくらい住むと定住になるのかなど、曖昧な部分ではありますが、移住者との話の中では、無理に定住を目指さなくて、年齢に合った生活の仕方や、その時の幸福感だったり、ワークライフバランスといった、自分がこの場所に合っていると思う人に来てもらえればいいという話をされていて、私も共感をしました。

○黒崎 関係人口と定住の関係について、もう少しお話しを伺いたいと思います。クリーン先生は、秩父別で地域おこし協力隊にいた方からいろいろとメッセージがあったかと思いますが、関係人口との関わりについてはいかがでしょうか。

○クリーン 移住と定住を考えると、ある男性の話では、自分はこの街が好きでもなく嫌いでもなく、住んでもいいが移動してもいいという発想が地元に近いという指摘がありました。以前、本の執筆のために120人程の方々に聞き取り調査を行った際も、結構な人数が偶然そこに引越してきている偶然性の理由が多くあげられていました。

今はここで暮らしているが、ここで骨を埋めるかどうかは別の問題で、割と自由な人生、人間の選択が柔軟的かと思います。そもそも区別する意味があるのかは結構疑問に感じています。

今日の発表でもいろんな方が報告されていましたが、一生そこに住むという発想が、古いという感じがします。今の時代、二拠点、三拠点生活も増え、今はここに住むけど、来年は分からないという形でもいいかと思います。当然、地方の町としては、やりにくいかもしれませんが、個人が求めている観点は、それが現実だと思っています。

もう一つの要因に、アイデンティティの話になりますが、一つのアイデンティティでなく、みんながいろんなアイデンティティを持っている。私も研究者として、徳島県に行った際、知らないおばさんにあんたは北海道の子と聞かれました。外人ではなく、北海道。個人的な話になりますが、北海道の子でもあるけど生まれはウィーン。それはどちらでもいいと思いますし、今の時代、そういうことで良いかと思っています。気軽に来れるような形で政策を組んではどうかと思います。

○黒崎 自治体にとって、少し過激な意見でもありましたが、もしかすると本当にそういったものが進んでくるのかもしれないです。では林先生からもお願いします。

○林 関係人口が曖昧な定義であるが故、多様なアクターを想定することができます。迎える側は、彼ら彼女らとの関係を構築する時に、関わりを持つ密度、度合もそうですし、関わりを持つことが迎え入れる側の地域にどれだけポジティブな影響を及ぼすのかとか、どんな関わり方や属性の人であれば、自分たちの地域にとって意味があるのかはしっかりと考える必要があります。

関係人口を一つの方向性として、盛り上げていく必要があると考えるならば、関わる段階とか、今度は地域の側も関わりを持とうとしている関係人口の人自体を、ある種、選んだり、メッセージを送ったりすることも必要です。

関係人口が定住、定着につながるラインが存在するならば、関わりを持っている段階の時にこういう人が来てくれると嬉しいみたいな事を受け入れる側で発信すると、そこに対して自分はこういう点で関わりを持てるという人が、その地域に行ってくれるかもしれない。そういう意味では地域の側からのメッセージを送る部分がないといけない。

一方、私が移住の研究の対象としてもそうですが、その場所でなければならぬ選定理由は少ないです。基本的に偶発性、偶然性に起因し、親切な人に出会った、仲介する人が良い人だった、たまたま行った時に気に入る物件があったという事で、絶対的にこの村のこの地区でなければいけなかったという理由の人の方が少ないと思います。ある意味では偶発性の中であって、定住とか定着を前提に置かれると、関係人口または定住人口になろうとする人にはプレッシャーとなります。

流動性が高い社会の中では、期間限定でもそこに暮らし、その良さを知った人は、例えその後のライフイベントの中で転居を選択しても、自分が住んだローカルな場所のことを違う場所に行った時に紹介してくれたり、関係人口になったりすることもあります。広報役として、スポークスマンになって、その場所を紹介することもあります。ある意味では、定着を求めずに関係を構築して行くような人を増やしていく。支援者を増やす、一つのツールとして捉えるぐらいでも充分だと思っています。

○黒崎 様々な関わり方があるかもしれません。井出先生はいかがでしょうか。

○井出 私の研究分野から話すと、少し違った話になる面もありますが、先生方の話を聞きながら関係人口における私の意識では、特定地域に継続的に関わり続ける人口のことを指しているとして皆さんが聞くわけですが、まさに今日の話を振り返っていただくとパーマネンシーン保障です。ずっと関わり続けられるという、それが社会的養護の子どもたちではなかなか保証されていない。そもそも地域との関わり自体を経験したことがない子どもたちがいるわけです。

例えば、タイガーマスク運動という事を聞いたことがあると思いますが、ある日、施設の前に沢山のランドセルが置かれていて、タイガーマスクよりと書かれている。それがメディアで素晴らしいことだと取り上げられました。しかし、実際にはランドセルを買うだけのお金は施設にあります。そして一般的な子どもと同様に子どもが希望する色、形のランドセルを買ってあげたいというのが施設職員の思いだとも思います。実際のところ、社会的養護の子どもたちに必要なのは、機会のチャンスです。子どもたちが成長して行く時に、お金を寄付してとか、レストランでおいしいご飯を食べさせてくれるとか、もちろん喜びます。それだけではなく子どもたちが将来こういうことをやりたいと思った時、その仕事を体験する機会を与えていただけたらとか、サービ斯拉ーニング、体験するだけではな

く、それを通して人の役に立てる、地域の役に立てる、という体験をすることが、排除されていた子どもたちが社会に関係でき役に立てている感覚を持つ機会に繋がる。それが子どもたちを育てていくことにもつながります。

関係性を継続するということは、私から言うと非常にそれだけで人を回復させたり、育ててくれたりする重要な要素だと思っています。さらに踏み込むかは、今日の話にもありましたが、個人が判断することではありますが、まずはつながりを保証されるということが、非常に大切なことかと思っています。

○黒崎 関係人口＝定住人口ではない気がします。東京の一極集中と言われていますが、東京には多くの大学があり、全国から人が集まってきます。さらに会社も沢山ありますので、就労のために人も集まってきます。

地方にとって移住者や関係人口には、地方のいろんな担い手になっていただきたいという切実な願いがあります。関係人口、あるいは移住者には、できるだけ地域に住んで頂きたいが、そこにはいくつかの課題もあります。

例えば、福井県池田町には「池田暮らしの七か条」という、移住者の方への注文があるようです。ネット上でも炎上するほど、盛り上がっていたようですが、移住される方、あるいは迎える地域の方々が、コミュニティも含めて付き合っていないといけないのか。まさに人間関係、あるいはアウトリーチも含めた様々なやり方があるとは思いますが、コミュニティのあり方みたいなものについて、引き続きコメントをいただきたいと思います。今度は井出先生からお願いします。

【地域とのコミュニティの関わり】

○井出 先生方のお話を伺い、私の専門と共通する点はあると思い伺っていましたが、林先生が最後の方で話された支援団体の役割で、移住者の意向に寄り添うような柔軟な姿勢や伴走型の支援が必要として、私の専門領域で聞く言葉と変わりが無いところに共感しました。

社会的養護の子どもたちは、何かの障害があるわけではなく、彼らの生まれ育った環境の問題が故に非常に困難を経験している子どもたちで、労働力としての価値はあります。ただ、生活基盤が脆弱で、なかなか就職や進学に辿り着けない。

今日の話の中で、NPO 法人フェアスタートという団体を紹介しましたが、神奈川県で社会的養護の子どもたちと企業をつなぐ取り組みを行っている団体です。団体を起業した方は、元リクルートに勤務された方で、社会的養護の子どもたちは労働力としても価値観があるのであって、それを地域とつなげていく、地域がその子どもたちをしっかりと活用していけるように、地域を作っていく、あるいは社会を作っていくことが大事です。

東京など大きな企業だと話は別になるかもしれませんが、今回の調査でも釧路、帯広など、あまり大きくない街だと直接的に彼らがそこに住いを構えて定住し、労働力として働いていくことは地域にとっても大きな力となります。その時、支援にあたっている方たちは、どのようにしているのかは、子どもたちは労働力だと充分認識していますが、町に子どもたちを合わせるとか、仕事に子どもを合わせるのではなくて、子どもたちに合わせて新しいコミュニティを作る、子どもたちと一緒に新しいコミュニティを作る、仕事を作り

出していくことを行っている。共創するとことを行っている。それが、結果的に彼らがそこで暮らす、働いていく、ということにつながっています。

発表の中でもお話をした地方が疲弊している中で、新たな街の作り方をコミュニティワークみたいな言葉で説明されていますが、作っている方たちがいるということは、今回非常に学びになったところでした。

地域が子どもたち、若者たちの成長を支えるとか、彼らの持つ力を十分に使っていけるためには、大人同士が繋がることも重要な役割になっているところがあり、おそらく必要に駆られて、積み上げられてきた北海道の実践が、これから地方のモデルになると思っています。

【 質問① 】

○黒崎 クリーン先生には、会場から質問がきています。先ほどの報告で言われた実験の場としての地方について、地方では、どのように受け止めたり、あるいは受け止めきれなかったりしているのかコメントを頂きたいと思います。

○クリーン 若い人の起業はハードルが高く聞こえるかもしれませんが、空知地方にフォローアップ調査を行った際、新十津川町にヴィーガンのパン屋さんが開業しました。夫婦二人で小さな古民家の中に店を作り、そこで手作りのパンを作り売っています。背景には、子どもが重いアレルギーにより食べ物が限られ、ヴィーガンの選択になっています。

海外に行くとヴィーガンというオプションが当たり前のように、どこのメニューにもあります。ヴィーガンの人は多く、今は円安の影響もあって、海外から大勢の人が入ってくることが予想されますので、ヴィーガン用の店を作るのは戦略的だと思います。

普通の食生活の人でも、時々ヴィーガンのパンを食べると自然の味がして感動します。地元の米で作っているパンで、食感は普通のパンとは違う感じでした。

そのようなお店は全部手作りで、営業の時間も普通の店より短く、毎日営業していません。家族との時間を充実させ、また素材に拘っているため準備にも時間がかかります。最初は3日間の営業で生活できるか聞くと、準備が必要で、他の日は準備のために回っている。

事例は沢山ありますが、町としてソフト面のサポートが、実は助成金より重要だと思います。そういう意味では、最近の日本政府は地方に移住する家族向けに助成金を高めるのは一時的であり、あまり効果でもなく、ソフト面のお金がかからないサポート。一人暮らしの男性が相手は欲しが、気軽に集まる場所がないため店に行くしかない。という状況が地方には多く、空き家もいっぱいあるので、空き家を用意するだけで、もしかすると友達とのネットワークができ、コストもそれほど高くない気がします。

【 質問② 】

○黒崎 続いて、林先生にも会場から質問がきています。移住者個人のパーソナリティに関して、その方がいなくなった後はどうなるかは、一つ課題になっているというお話がありましたが、もしそのようなノウハウやスキルが非常に役に立つのであれば、いろんな人に継承し、それがビジネスとしても成立するのかなというご質問がきています。

○林　まずは質問の方からお答えします。関係者には、そういう話を伺う機会がありました。Aさんは自分がこれまでやってきたことを誰かがそのまま引き継ぐということではなく、Aさんが行ってきた支援の内容や働きかけの仕方を次世代の人の中で共有する。また複数の人が分担してAさんの働きかけの中から、それぞれが担うことのできる部分を担当するという方向性もあり得るのではないかと仰っていました。強いリーダーシップを持つ人や、カリスマ性を持つ人がいても、それを複数の人で担ってもいいわけです。そういう形で20年後、30年後、その村で取り組んでいるかもしれません。またその頃には、違った地域課題があるかもしれません。リーダーの育成、キーパーソンの継承は地域課題全般にとって重要なことだとは思いますが、そういう形での継承の仕方もあると思います。

コミュニティの話を少しだけしますと、本日は仲介者の話をしましたが、コミュニティのあり方について、仲介者の視点、移住者の視点、地元住民の視点、私の様な外部者の視点と、大きく4つの視点からお話したいと思います。

仲介者の視点では、今回報告した和良町のように仲介者がいて、アテンドする場合、濃密な地域活動を求めている移住者には、そういう集落で空き家があればそこを斡旋しています。つまり、田舎の祭りであったり、地域コミュニティの活動をしたいと思っている人に、コミュニティ活動が活発ではない集落や地区を紹介してしまうと、せっかく田舎に来たのに全然濃密な関係や活動ができないとなり、そこに暮らす住民の側も戸惑いますから、双方にとって不幸せになります。仲介者の側にすると、この人が何を求めているかを把握した上で、その人にあった場所を紹介することが重要なわけです。

移住者の視点からすると、移住者はおそらくそこに定着しようと思っている人は馴染もうと努力をする側面がある一方で、移住者はもともと住んでいる場所が違うところにあるから、やり方が何かおかしいとか、理にかなっていないと思う場面があります。そうすると、少し俯瞰して違った視点だったり、こういうことが重要だと思えば、それに合った外部の人材を紹介してあげる。ある意味では橋渡し役となって、移住前のところで持っていた人脈や経験を今暮らしている地域の人につないであげる役割を移住者が果たすこともできます。それゆえ、移住者が地域に適応することに注力するだけでなく、多面性を持っていることを自覚した上で暮らし、馴染んでいくというスタイルも良いのではないかと考えます。

それから地元住民の視点からすると、例えばその地域のコミュニティ活動とか、良くも悪くも何かの慣習やルールがあるとしたら、何故、その活動をみんなでする必要があるのかを移住者に伝える必要があります。言わずもがなで、これは昔から当たり前だとなると、説明不足だし、移住者の目線からすると、何故それが必要であるのかと思ったりするところもあるため、地元で当たり前だと思っていることが、外の人には当たり前ではないことをある程度自覚して、他者理解というか、そういうところで、必要性を少し噛み砕いて他者に説明することで、トラブルが減ったりするかと思います。

最後に外部者の視点ですが、私自身も郡上市和良町からすると関係人口の1人です。先ほどプレゼンで紹介した、和良おこし協議会の事務所、建物の入口には、私の研究室の出張所の看板を掲げてくださり、調査実習で学生と一緒に利用したり、地元の祭りで商品開発したものを販売させてもらったりしています。要は、僕自身も外部者ですが、わらおこしの事務所に来る人は、移住者や地元の住民の場合もあれば、私みたいな研究者や地域外

の多様な属性の方の場合もあります。いろんな人がウロウロしていることを住民自身が日々目撃していると、コミュニティはより開放性を持っていきます、要は自分の暮らす地域にいろんな人がいつも出入りしていることが当たり前になってくると、それがよそ者であるとか、移住者であるというラベリングをする必要性が低下し、受け入れのハードルが少し下がっていきます。また、流動性が高い社会では、元々の地域の論理に合わせるのが当然みたいな感じよりは、他者に耳を傾けるような雰囲気が醸成されていく可能性も高まります。つまり、外部者が定期的に、その場所に行くこと自体にも色々な意味や効果があるのかなと思います。

○黒崎 色々と価値観のある方々ですから、これまで以上に移住される方が、関係人口の方々のバックグラウンドでも丁寧にお付き合いする必要があります。そのあたりのことについて山村さんからお願いします。

○山村 以前、社会教育の方とお話をする機会があつて、町のイベントで、ミニバレーボール大会があると言われていましたが、私自身は声をかけられたことはありません。回覧板にお知らせとして掲載され、知ってはいましたが、誰のところに行けば、入れてもらえるのか、そういうことを誰に聞いたらよいか分かりませんし、これが町のやり方かと。清里町はとっても良いところで文句ではありません。

新しく来られた方に歩くスキーを進めてみましたが、歩くスキーはもうやらないと言われました。意思疎通がうまくいかなかったところがあったみたいで、和良おこし協議会の様な方がいると、もしかしたらスムーズに行ったのかと思うところもあります。

○黒崎 非常に細かな気遣いは、続けていかないといけないです。最後に中山先生からお願いします。

○中山 非常に難しいお題だと思っています。私も移住者の1人で、それまで抱いていた北海道のイメージは、北海道は全員移住者というイメージです。そもそも移住者にやさしい地域と思い、来たところもあります。移住者は何かを変えたくて来ています。しかし、そこに住んでいる人は変えたくなくてそこに住んでいる。その価値観の差が存在しています。

今日の話の中では、馴染もうとする部分と、受け入れられない部分があるというところで齟齬が出ます。それでも話が繋がっていくのは、移住者と移住者のつながりで、例えばブリッジ役になる移住コーディネーターには、移住者の方が多く、非常に移住者の悩みとか、細かなケアをされていることが、今回の調査で移住コーディネーターにインタビューを行い感じています。地域の若い人よりは、移住者の方コーディネーターやる方がマッチングとしてはいいです。

どの地域でも共通して言えることは、人手不足だとか、そのなかでよそ者を大事にしていきたいという気持ちはある。それをどのように作っていくのかは、ある種共通点は偶然の出会いを必然化したいという発想です。それがつながりの第一歩でコミュニティの基盤になっています。偶然の出会いを偶然のままにしない、必然に変えられないだろうかというところから、繋がりが生まれてくる。そこがよりどころになれば益々良いかと思います。

今回の重要な点として多様性の一言に尽きると思います。多様性ある人々が一緒に暮らし、持続ある地域づくりに関わっていく。それを分かりやすく言うと、社会の一員になってくれることが、その地方移住の問題も含めて、到達するゴール、豊かな生活社会などい

ろんな表現はあると思いますが、多様性を認めることが、誰もが社会の一員で、そこに差別はない。障がい者であろうと、若者や子どもであろうとそこに違いはなく、関係性を上手に作れるところで、移住が進むと考えています。

そのコミュニティをどうするのか。まだ研究不足で充分ではありませんが、各パネリストのコメントが素晴らしくて勉強になりました。

【地方の移住定住と課題】

○黒崎 どのような具体的な方法かは難しいですが、価値観が多様化していて、様々な方にアプローチできる柔軟なコミュニティが、今の地方でも求められているかもしれません。

地方から人が都会に流れているのも事実ですし、関係人口の話から、必ずしも本日のテーマの移住定住がゴールではないというようなところもディスカッションの中でご意見がありました。

最後に北海道の地方では、移住定住を求めています。定住するための条件として、皆さまはどのようなお考えをお持ちか、伺いたしたいと思います。

一方、地方が無くなってしまうのも、いろんな意味で課題となっていると思います。都会に住んでいる人も、地方に住んでいる人も、相互の関係があるため、持続的な関係を持ち続けられるような、そんな地方のあり方といいますか、求められる条件と言いますか、少し難しいかもしれませんが、皆さまから最後にお話を伺いたしたいと思います。

では、山村さんからお願いします。

○山村 発表の中でも触れましたが、修士論文でオホーツク地域のローカルアイデンティティと、スポーツとの関係でカーリングを扱いましたが、平昌オリンピックの時にロコソラーレがローカルに感じた方がいて、たくさん北見市に寄付が入ったことがありました。今、ふるさと納税もあり、その土地に住んでいなくても、ローカルを感じる人がいることがその時の気づきでした。もちろんその場所で何か活動することは、よりローカルを感じる経験になると思いますが、離れていても環境を作ることにはできていると思っています。

もう一つ、定住について、私も今居るところに定住する自信はありません。清里町には、自立型の高齢者施設があったため親も清里町へ呼び寄せました。父が生きている間は清里町にいます。

父は70後半で移住していますが、コミュニティの心配もしましたが、町の方々にとても良くして頂き、買い物に行った先でも知り合いが出来たり、買い物に行っても見かけた際に声をかけられるなど、町の優しさに支えてもらい機嫌良く過ごしています。福祉が整っていることも長く住める条件の一つかと思います。

○黒崎 とても参考になったと思います。次に林先生よりお願いします。

○林 定住に関して、皆さんの話を聞きながら、黒崎さんも少しトーンダウンをされた気がします。定着定住のところを大きく捉えるならば、行政サービスの手厚い支援があると移住者や転入者が来やすいと思いますが、そのメニューを利用できることや、与えられて、お膳立てしてもらうことが当たり前と認識している、お客さんのような性格の強い移住者、転入者の場合には定住は難しいかもしれません。もっと良い条件を提示する場所が登場した時には、そちらへ再移住するという事が起こります。特に北海道や沖縄のように移

住はしているものの、観光や余暇の延長として暮らしている場合は、良い条件の地域へ簡単に移動してしまう可能性もあります。

お客さんとしての移住では、セールストークが多くなりますが、ある程度ははっきりと言っていないと結果としてミスマッチになってしまいます。

来てもらった上で、地域のために一緒に何かをする仲間になって欲しいような地域では、仲介者または支援団体が、移住相談の段階で伝えておかないと後から双方にとって不幸せなことになります。

若い夫婦に来てほしい時には、出産、子育て、育児に関するメニューを用意している自治体ですと、今度は暗黙にそれを求め期待しすぎる部分で、逆にネガティブなものになってしまうリスクもあります。つまりシングルで移住してはダメなのかとか、夫婦で移住したけれど子どもがいなかったりすると、暗黙にそれを求められる、期待されてしまうことが、多様な生き方や暮らしを求め移住しているにも関わらず、何故か周りの人のまなざしが、居心地悪く感じて、その地域を離れてしまうという話になってしまいます。

定住定着として話をしましたが、今のようないくところをある程度改善しないと定住定着に結びつきにくいと思います。

○黒崎 それでは、井出先生からお願いします。

○井出 2人の若者の話をして終わりにしたいと思います。

1人は、今日の発表の中でもお話をしましたが、小さい頃から虐待を受け、里親に預けられるも、そこでもうまくいかず施設に預けられるなど、転々してきましたが、行く先々で問題を起こし、最終的に田舎にある施設に行き着いた方は、この町なら暮らして行きたいと思った。だから、あえて離れてチャレンジするため札幌に行くと言ったことが非常に印象的でした。結果的にうまくいわずに施設のある地域に戻り働きながら暮らしています。

もう一人の若者は、田舎の方の施設で暮らしていましたが、資格を取るため札幌の大学へ行き、でもいつかは戻りたい。そこは静かで、人との距離感もとれ、自分から挨拶はできないけど、みんなの方から声をかけてくれるから、そこだったら生きていけると言うと言われました。

すごく辛い思いをしてきた彼らが、施設や里親家庭で暮らしている時にとても暖かい良い思い出を得ることができた。児童期の肯定的な体験ができた。それが彼らの生きていく糧となり、その後、彼らがどう生きていくかの将来展望として見通しを持たせることに繋がっている。結果的に彼らがいつか戻るか戻らないかは分かりませんが、その地域との関係を維持していくことは、結局、若者たちのメンタルヘルスが保証され循環して行くことになる、彼らの顔を思い出しながら思っていました。

今日は施設の話沢山しましたが、これも是非覚えて頂ければと思いますのは、今、国の政策として、施設を少なくし里親家庭で行うことが示されています。施設は、地域の中でも施設があることが分かり、Google マップにも出てきます。しかし、里親家庭は google マップには出てきません。地域にどんな里親家庭がある。どんな背景を持った子どもたちがいるのかわかりません。

そんな中で、クリーン先生が示された理想の家族の移住してきたポスターがある。おそらく社会的養護とか生い立ちに困難を抱えた子どもたちは、絶対住みたいとは思いません。

社会の中にある偏見とかスティグマみたいな型があると、生きづらい人たちは暮らしづらいところになり、そこには定着しづらいこともあります。

もう一つ、社会的養護の当事者活動を行っている、東京より北側の東北、北海道からの当事者の声がほとんど挙がってこない地域です。大阪、福岡は、たくさん活動している人がいて、自分の過去、生い立ちの苦しさみたいなものが表に出ると今の北海道には行きづらいと思います。そういう子どもたちを包摂していけるような地域を作っていくことが出来れば、恐らくもっとたくさんの若者たちがここで暮らしたいと思う地域になっていくのではないかと思います。

○黒崎 それでは、クリーン先生からお願いします。

○クリーン 格差社会が進む今の転換期に地方として何ができるかを考えると、様々な人に新しい居場所を提供すること。要するに都会に多くあるのは、実際に移住した人の話を聞くと体を壊し移住した人が来ていた。それが話しづらいテーマでオープンに話す人は少ないと思います。何かのきっかけで、仕事をやりすぎたり、人間関係が上手くいかなかったり、自分のプレッシャーに押しつぶされたりというケースが多いため、今までの仕事のスタイルと違って、個人が自分の快適なペースで行えるようなことと、新しいスタイルを提供できれば、この競争社会から抜け出せるきっかけになるのではないかと思います。

メンタルヘルスというキーワードが大事で、なかなか話しづらい面が多い感じでメディアにも取り上げられてはいません。また、社会的に恵まれていない人たち、理想のファミリー、元々幻想だと思いますが、本当に何をを目指したいかということを本当に良く考えたうえで、地方に住んでみる、移住はすごく終身雇用みたいにずっとという感じはしますが、少しだけ体験する感じでもいいかと思います。

長期的にフォローしている方にインタビューをして、6年間経ってから会った時、初めはとりあえずという感じで住んでいて、次に会う時はもういないだろうという方がいましたが、6年後に同じ町に行くとその方がいました。そういう方は一人だけでなく色んな人がいました。あんまり前向きではない人の方が残ってしまうというのが、興味深いと思いました。逆に活発な人で、ここが好きとかいう人の方が帰りがちです。自分のペースで暮らしていける人の方が残る確率があるかもしれません。

私が見た感じでは、あまりしっくりこなかった人の方が長期的に残るという面白い現象があります。そういう意味では、マイペースに生活や仕事ができる環境を整備すれば残る確率も上がるかと。金銭的な助成金や、日常生活のネットワークとか。以上です。

○黒崎 最後に中山先生からお願いします。

○中山 先ほど、クリーン先生の話聞き、生まれ育った鈴鹿のことを思い出しました。頭の良い奴は町を出ていく。そして、町のヤンキーだけが残る。そういうことを言う地元の人があります。

皆さんは、故郷をいくつもっていますか。今回、北海道開発協会の研究助成を受けて、68市町村に回りましたが、68市町村が故郷になりました。今までは、第二の故郷とか、第三の故郷など5つぐらいしかありませんでしたが、それぐらい調査に没頭したということもあり、地元の方々とたくさんお話をしました。用意した名刺は全部なくなり、本当にこの研究調査を行ってよかったと思っています。

まとめの話になるか分かりませんが、豊富町は、調査対象地域ではありませんが、温泉に立ち寄った際に出会った方々のお話を聞くと、ほとんどの方がアトピーで悩まれていました。コロナ禍でしたが、触ってくれと言ってきます。これだけ綺麗になった。一週間でこれだけ、二週間入ってとほとんど良くなります。あなたにとって豊富町は何ですかと聞いた時、返ってきた言葉は聖地でした。故郷を聖地に変える。まずは故郷を増やしてみることが移住への第一歩になると言えるかもしれません。一方で、故郷が聖地に変わった瞬間、それが定住という言葉が出てくるかもしれない。そういった今回の調査で、非常に印象に残ったものがございました。

もう一点、下川町では新しく起業される人を移住者として迎えることを行っていますが、同業者を増やさないと言うルールで行っています。パン屋があるなら、パン屋さんは作らない。偶然を必然に変える。誰もがそのパン屋さんを利用する。移住してきた人が地域の一員になれる形を作っています。そのようにルールがどうか分かりませんが、移住してきた人が孤立しない仕組みを考えていくことは必要だろうと思います。

あとボランティアで移住するのか、ビジネスで移住するのか。私は答えを持っていませんが、北海道にはもっと面白いビジネスがあって、年に数回働けば、一年間暮らせる働き方があると聞いたことがあります。いろんなところに行くとそういう話があって、実際に海外のお金持ちの方に聞いたことがあります。北海道に来るとしたらどんな魅力があったら来てくれますかっていう話をしたら、古いお寺に泊めさせてくれたら一泊 300 万でも出す。冗談だと思いますけど、古いお寺に泊まるのに一泊 300 万払うという発想は僕にはありませんでした。3 泊もすると、一年分の収入があると思いました。鵜呑みにするわけではないですが、北海道ならではの稼ぎ方、ビジネスがある。毎日働くやり方もあります。富豪相手に大きな収入を稼ぎ、あとは自分の時間として過ごすという方も、北海道の一つ、大きな特徴ではないかと思いますが、それにはもっと研究調査を深めていきたいと思っています。今日はありがとうございました。

資料編

【セミナー資料】

- ・『北海道における移住・定住に向けた取組み』
ー関係人口創出は移住定住に結び付くかー
札幌大学地域共創学群教授 中山健一郎 …… p.147
- ・『若者のワークライフバランスと都市・田園生活』
北海道大学現代日本学プログラム准教授 クリーン スザンネ …… p.161
- ・『地方の里親家庭や児童養護施設で育った若者の定着条件』
北海道大学大学院教育学研究院准教授 井出 智博 …… p.170
- ・『農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割』
ー岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー
北海道大学大学院文学研究院准教授 林 琢也 …… p.180
- ・『清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察』
北海道大学大学院教育学院博士後期課程 山村 洋子 …… p.195

北海道における 移住定住に向けた取り組み ～関係人口創出は移住定住に結び付くのか～

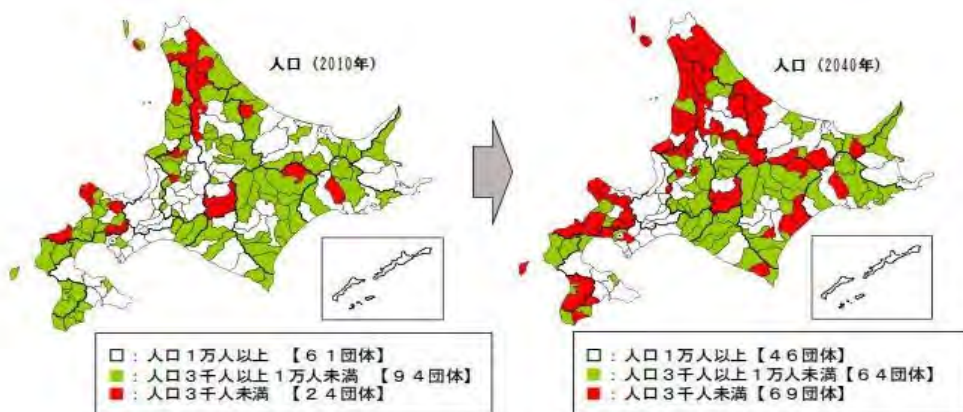
札幌大学地域共創学群 教授
中山健一郎

本研究の問題意識

- 道内人口の減少→コロナ禍での転機→新しい生活変容の模索
- 働き方改革も進展？→豊かな市民生活は実現？
- 過疎地域の疲弊→関係人口創出およびワーケーションは地域
- の希望となるか？

2019年より北海道庁が推進する関係人口創出、ワーケーションに焦点を絞り、道内の各自治体が策定した第2期創生総合戦略および計画になぞらえて、関係人口の創出やワーケーション等の施策がどの程度、移住定住の可能性を生み出すのかを考察

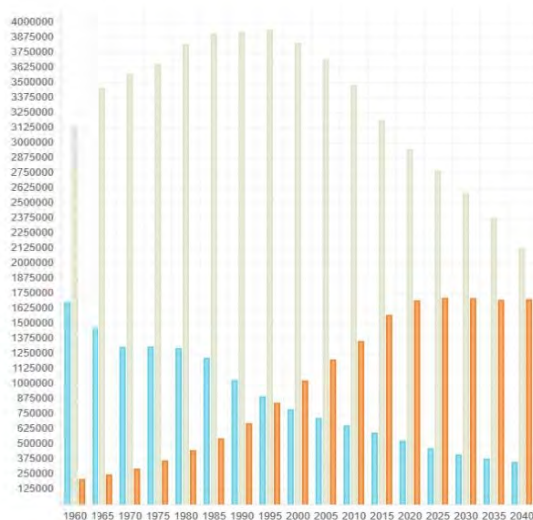
人口減少のインパクト



出典: 2010年人口: 国勢調査
 2040年人口: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

北海道の年少人口, 生産年齢人口, 老年人口

年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口



- ・道内の人口構造の変容: 2020年以降
 - ・道内人口の減少傾向は2000年以降
 - ・加速度的に人口減少は進む
- 2000年～2005年: 約5万5千人減
 2010年～2015年: 約12万人減
 2015年～2020年: 約15万人減

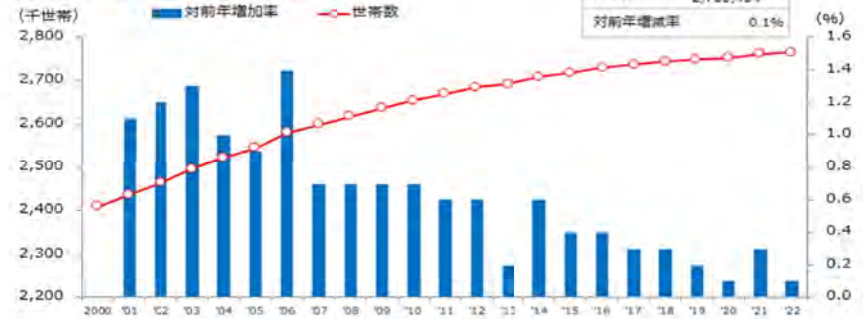
●世帯数の増加は続いているが, 2006年以降, 鈍化。

●自然減の拡大→社会増が相殺できていない
 →2022年度の世帯数増加率は0.1%

●地域からの転出超過を抑えらるとともに,
 他の地域からの移住, 転入を促進する必要

北海道の世帯数の推移

(住民基本台帳ベース、日本人住民)



<https://jp.gdfreak.com/public/detail/jp010050000001001000/17>

データ出所

総務省「国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に GD Freak! が作成

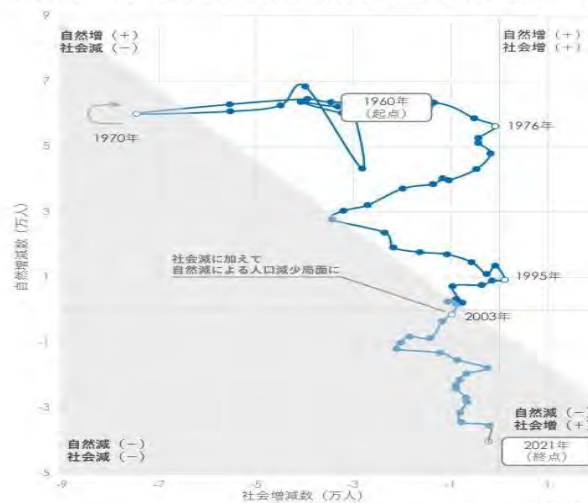
総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(2018 年 3 月公表)

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

厚生労働省「平成 20 年～24 年 人口動態保健所・市町村別統計」

総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（北海道）



出生・死亡…厚生労働省「人口動態統計」(日本人のみ)
転入・転出…総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人のみ)

自治体の第2期創生総合戦略

自然減への対応と、社会増の拡大対応の両面に関わった政策

…関係人口創出、ワーケーション、移住定住政策のKPI提示

※KPI(Key Performance Indicator: 重要業績評価指標)

本来であれば、日本全体の人口減少が進展している中で人口維持は、成婚率・出生率の引き上げよりも、短期的には外国人の移住拡大が効果的。

→第2期創生総合戦略はあくまでも日本人。地域戦略に特化している

→政策上は、地域レベルでの地域人口の維持、増加に関わる熾烈な競争関係

- 第2期創生総合戦略は横並びであるべきか？それとも差異化を追求するべきか？
- 各自治体で完結すべき問題か？地域連携を模索すべき問題か？
- 移住前提ありきの政策で良いか？将来希望としての移住政策なのか？

本研究では北海道庁が積極的に推進する北海道版ワーケーションに賛同し、関係人口創出にも意欲的な自治体を選定し、その対象となった68市町村をメインにワーケーションおよび関係人口創出がどれほど移住定住に結び付いているのかを調査した。

→2022年2月時点で68自治体

地域	共同実施市町村
空知	岩見沢市、美瑛市、三笠市、深川市、南幌町、長沼町、栗山町、秩父別町、沼田町
石狩	札幌市、千歳市、恵庭市
後志	小樽市、留寿都村、倶知安町、岩内町、神恵内村、仁木町
釧路	室蘭市、苫小牧市、登別市、厚真町、洞爺湖町、安平町
日高	浦河町、樺皮町、新ひだか町
渡島	函館市、北斗市、知内町、七飯町
檜山	江差町、上ノ国町、厚沢部町、今金町
上川	旭川市、名寄市、富良野市、鷹栖町、上川町、東川町、美瑛町、剣淵町、幌加内町
留萌	遠別町
宗谷	利尻町、利尻富士町
十勝	帯広市、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、本別町、陸別町、浦幌町
釧路	弟子屈町、鶴居村
根室	中標津町

●首都圏企業等の社員向けにテレワークを介したPRを北海道庁と共同実施したり、広域周遊を移住定住政策に結び付けたり、二拠点居住の推進を図る自治体にも着目

→ワーケーションを具体的にどう推進するかの特徴

→二拠点居住を重視する自治体が多い

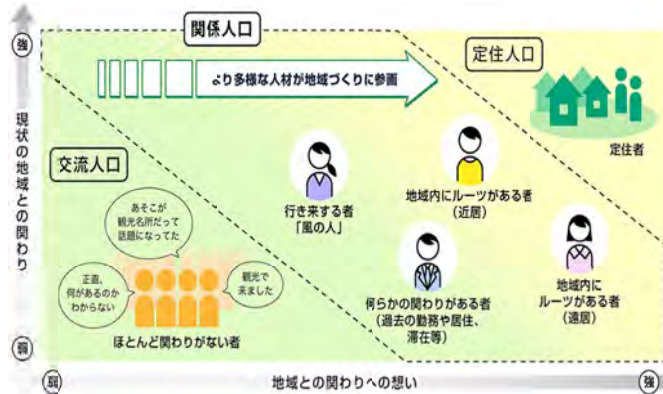
→政策推進上では、秩父別町、浦河町、鷹栖町、新得町、鹿追町、岩見沢市、美瑛市、長沼町、深川市、富良野市、清水町、大樹町、北見市、津別町、斜里町は複数の施策を絡める傾向。

→しかし、関係人口、ワーケーションをどうとらえていたかが重要になる。
鍵は2016年に登場した「関係人口論」で良いか？

分類 ^{c2}	102 ^{c2}	政策掲載自治体 ^{c2}	
道共同 WC ^{c2} 首都圏 PR ^{c2} 広域周遊 ^{c2} 二拠点居住 ^{c2}	5 ^{c2}	秩父別町、浦河町、 <u>鷹栖町</u> 、新得町、 <u>鹿追町</u> ^{c2}	^{c2}
道共同 WC ^{c2} 首都圏 PR ^{c2} 広域周遊 ^{c2}	10 ^{c2}	岩見沢市、美瑛市、 <u>長沼町</u> 、深川市、富良野市、 <u>清水町</u> 、大樹町、 <u>北見市</u> 、津別町、斜里町 ^{c2}	^{c2}
道共同 WC ^{c2} 二拠点居住 ^{c2}	26 ^{c2}	三笠市、栗山町、札幌市、 <u>沼田町</u> 、倶知安町、神恵内村、岩内町、厚真町、安平町、恵庭市、苫小牧市、登別市、洞爺湖町、 <u>様似町</u> 、北斗市、江差町、上ノ国町、 <u>厚沢部町</u> 、 <u>恵川町</u> 、 <u>利尻富士町</u> 、 <u>芽室町</u> 、帯広市、上川町、遠軽町、中標津町、弟子屈町 ^{c2}	^{c2}
道共同 WC ^{c2}	27 ^{c2}	<u>室幌町</u> 、小樽市、仁木町、留寿都村、千歳市、室蘭市、 <u>新ひだか町</u> 、函館市、知内町、七飯町、今金町、旭川市、剣淵町、名寄市、幌加内町、美瑛町、遠軽町、利尻町、更別村、浦幌町、本別町、陸別町、士幌町、美幌町、網走市、鶴居村、中札内町 ^{c2}	^{c2}
首都圏 PR ^{c2} 広域周遊 ^{c2} 二拠点居住 ^{c2}	1 ^{c2}	釧路市 ^{c2}	^{c2}
二拠点居住 ^{c2}	32 ^{c2}	当別町、石狩市、月形町、新十津川町、留萌市、小平町、豊幌町、壮瞥町、白老町、平取町、松前町、福島町、奥尻町、乙部町、せたな町、黒松内町、下川町、比布町、上富良野町、中富良野町、幌延町、音更町、池田町、広尾町、幕別町、紋別市、美深町、訓子府町、湧別町、根室市、標茶町、白糠町 ^{c2}	^{c2}
広域周遊 ^{c2}	1 ^{c2}	赤平市 ^{c2}	^{c2}

注) 下二重線は関係人口 KPI、移住定住人口 KPI の記載が明確な自治体^{c2}

関係人口論からの関係人口定義には限界がある



- ビジュアル的には理解しやすいが...
- 関係人口の存在があいまいであるため、多義性を有する。
- 最大の欠点は、
関係人口はどうやって生まれる？
関係人口とどうつながる？
関係人口とどう関わるべきなのか？
もっとも誰にとっての関係人口？
これらの点があいまい。

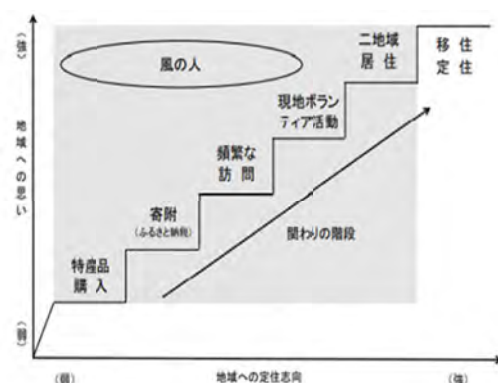
★政策主導する立場にある自治体にとっての関係人口とは何か？

★関係性をもつための組織は？
→ヒントは、社会ネットワーク論 (Social Capital Theory)にある。

●関係人口から移住定住人口への流れは？

交流人口	関係人口	移住定住人口	ターゲット層
1	→	→	単なる観光客の層
2	→	→	地域おこし協力隊、地域活性化に関心のある層
3	→	→	二拠点居住、多拠点居住をベストと考えている層
4	→	→	そもそも他の地域への移住を考えている人
5	→	→	段階を経て他地域に移住する層
6	→	→	交流人口からいきなり移住・定住人口になる
7	→	→	地域コーディネーター等、他地域におせっかいな人
8	→	→	他の地域に無関心な層
9	→	→	単なる観光客の層

…つまり関係人口も移住・定住人口も流動的なものであるという認識になる



(出典) 日本農業新聞(2017年6月4日)小田切徳美「農村関係人口の可能性」

移住定住には段階性が果たしてあるのか？

移住促進要因とは

●多くは住環境との因果関係で研究されてきた。

周辺環境, 生活の利便性…物理的要因, 地域愛着…社会的要因

●人々の人間関係形成や生活の実体験も重要な要因

移住者と移住先の地域住民との調和, コミュニティの形成・構築の重要性

地域と関わって住む住み方の重要性

…中村久美, 土屋隆裕, 前田忠彦(2015)等

●過去の人間関係, 義理人情が移住を決断する

…朴 堯星(2021): 日本型ソーシャルネットワークには日本人の国民性に関わる(緩やかな人間関係)
老若男女関わらずみられる特徴とする

●高村 友美, 宋 俊煥, 岡松 道雄(2020)

愛媛県の全20市町を対象にし, 4つのタイプで地域特性に着目し, 平均移住率を考察

GA: 情報発信積極型【都市型】/GB: 地場産業促進・第一次産業関連移住者獲得型【準農村型】/

GC: 若年層等移住者獲得中心型【農村型】/GD: 大都市部移住者等定住促進型【準都市型】)

(研究結果)

※平均移住率の高さは, $GA < GB < GC < GD$

※移住支援を進めるにあたり, 地域固有の特性の強みがなにかの理解, それに沿ったターゲット層の設定と施策への取り組みがどの地域においても重要である

移住促進要因とは

●佐藤遼・城所哲夫・瀬田文彦(2014)

●包薩日娜・服部俊彦(2017)

…移住を考慮する際の要因の研究

(研究結果)

「移住タイミング」, 「継続的な雇用」, 「交通の利便性」, 「生活の豊かさ」, 「医療・自然環境の良さ」が重要

●谷口博昭(2022)

「定住」「関係」「交流」各人口を増やすには 交流・連携を促進する情報・交通網の拡充・強化が必要

地域と地域が連携する「地域連携」の進化が欠かせない

地域同士の長所を生かし短所を補う「相互補完」

→ 相乗効果をあげられる相互互惠となる価値観共有した地域連携

社会ネットワーク理論：「社会的埋め込み(Socialembeddeness)」

- ・ネットワークからとらえる社会，組織，経済活動
- ・経済活動や企業活動は社会の構造や文化に影響を受けていること
- ・基本は人的ネットワークの活用にある

・カール・ポランニー (Polányi Károly)

：経済活動は社会構造や社会文化，信頼や社会的連帯を基盤。価値観や道徳意識，社会規範，実際の権力関係などの影響を受ける。

・マーク・グラノヴェッター (Mark Granovetter)

：経済活動は「社会関係」こそが「信頼を生み出す源泉」。「関係のネットワーク」が経済的な秩序を支えている。

「組織が社会に埋め込まれている」ならば，社会に埋め込まれている組織をつくる。社会に埋め込まれている人を活用するという発想も可能。→関係人口論もその延長にある。従来，個人や組織を対象としてこなかった社会ネットワーク論を個人や組織にも適用すべき。

●紐帯（ちゅうたい）の強弱

弱い紐帯の強み(グラノヴェッターのネットワーク効果)

…緩やかなつながりの方が広範囲に情報も資源も結合する。

- ・個々の持つ人的ネットワークを地域資源として活用する
- ・人的ネットワークの強い紐帯と弱い紐帯を活用して関係人口を創出する



McPherson(1992)は複合的な紐帯強度の効果を指摘

地域資源	ヒト	行政関係者(仕掛け人)
		住民協力者(仕掛け人, 労働, 助言等)
		よそ者協力者(労働, 助言)
	モノ	特産品のネット販売購入者, 特産品生産者
	カネ	ふるさと納税者, 寄付, クラウドファンディング
	情報	ノウハウ, 技術, 知恵, 助言, 分析, 行政情報

出所)筆者作成

●仕掛け人とは，地域再生や活性化の企画や空間，プランを設計し，その実現化を図ろうとするヒトを指す。具体的なビジョンや計画性があり，それを周知させていく力量が必要となる。

●協力者とは，仕掛け人のサポートに従事するヒトを指し，仕掛け人の計画やビジョンに賛同し，その実現化に協力するヒト全般を指す。

●支援者とは，ヒト，モノ，カネ，情報の経営資源に関わるヒトを指し，仕掛け人，協力者のありたい姿や計画を実現できるよう後方支援するヒトを指す。

●参加者とは，宣伝，広報の役割も果たしつつ，その企画や計画に賛同し，実際に体現するヒトのことを指す。

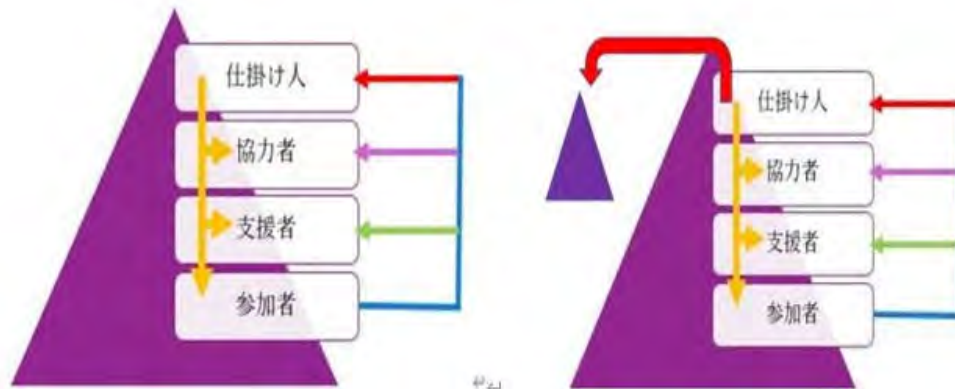


図1 関係人口の循環モデル
(出典)筆者作成

自治体寄り ←		→ 民間寄り	
内部組織	一部外部委託	指定者管理制度	民間業者
役場の仕事	地域おこし協力隊 OBのお店・事業 で引き受け	外部業者に業務を委託	外部業者に業務を全面委託 →市は補助金を出す程度
役場管理	役場管理	一部役場管理	全面外注

(出典)筆者作成

関係人口の循環モデルが示すところは、政策効果も大事ではあるが、政策実現のための事業の継続性がどれほどあり、地域住民の理解を得て、よそ者を巻き込むほどの協力体制がどれほど備わっているかをとらえることで、関係人口の深化、移住定住人口に結び付くのが見えてくる。

- 関係人口の創出と同時に事業の継続性にも目を向ける必要がある。
- 事業継続性のための仕掛けも政策に必要。
- 最初から行政単独で事業スタートするのではなく、民間業者を加えて事業を展開することもその1つ。
- 継続の論理にかかる事業の持続性に関わって行政主導から民間主導への明確な政策誘導姿勢がみられる自治体が少ない点は気がかり。

道内自治体の移住政策，関係人口政策(第2期創生総合戦略)

●移住定住にかかる主な指標

地域おこし隊の任期終了後の定住率，移住相談窓口の相談件数，移住体験者数，インターンシップ等を通じたU/Iターンによる起業者・就業者数，産業および企業誘致，若者の教育資金補助，若者の市内就職の促進，外国人技能実習生の受入数拡大，移住コンシェルジュの設置，子育て支援コーディネータの配置，社会移動数等。

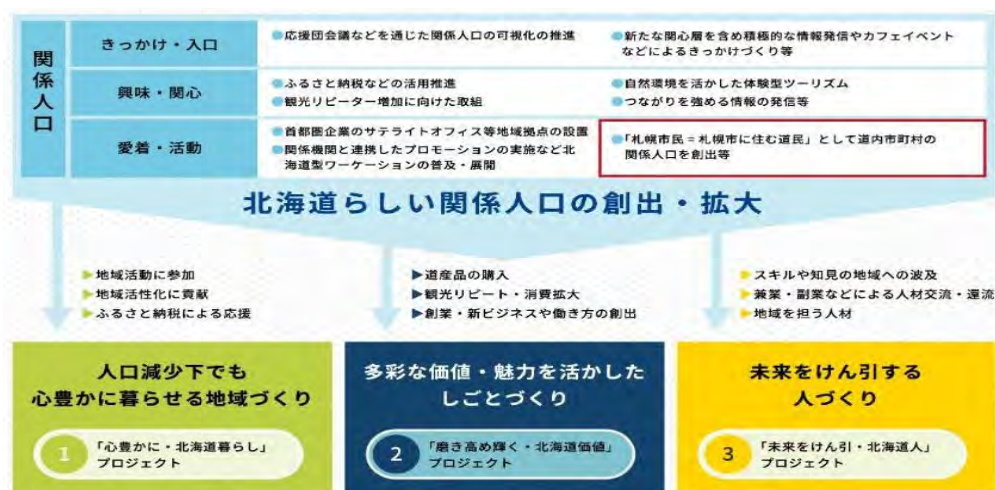
●関係人口にかかる主な指標

ふるさと会加入率やふるさと会との関係性強化，ふるさと納税額および企業版ふるさと納税額，ふるさと納税者に対するフォロー強化による地域ファン層の拡大，都市圏の自治体や大学との連携強化，農業体験，インターンシップ事業数，サテライトオフィス利用件数，観光宿泊者数等。

※直接的にワーケーションを関係人口に結び付け，移住定住に結び付ける流れをもった実施計画はあまり見当たらない。

※移住定住および関係性人口に関する指標の多くは，これまで自治体が長年，手掛けてきた政策に寄せたもの。

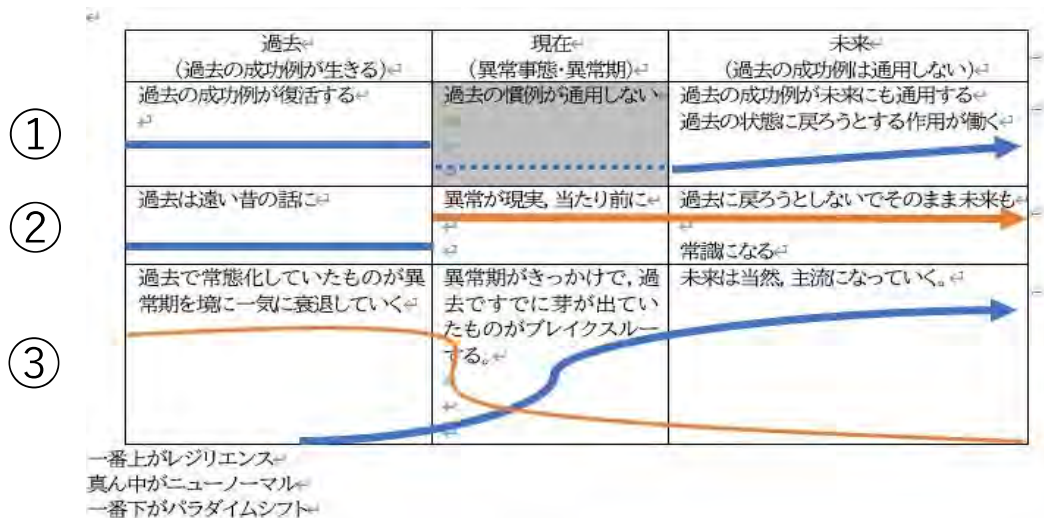
※関係人口とは何か，移住定住人口とは何かの既成概念が出来上がっていない可能性もある。



シェアリングエコノミーとしての関係人口

北海道 総合政策部 地域創生局 地域戦略課 地域創生係
「道内版関係人口創出・拡大事業サイト」

時代認識をどうとらえるか？



移住政策の真意

●国策としての移住政策

- ・第三次全国総合開発計画(1977~1985年): 地方定住政策が登場する
- ・第四次全国総合開発計画(1987~2000年): 東京一極集中の問題視
「マルチハビテーション」「複数地域居住」の概念登場
- ・21世紀グランドデザイン(1999~2015年): ネットワーク型の地域システム
「UJターン」「交流人口」「テレワーク」の概念登場
- ・第一次国土形成計画(2008~2018年)
「二拠点居住」の概念登場。人材としての移住者の活用, 地域おこし協力隊
- ・第二次国土形成計画(2015~2025年)
「地方移住」「田園回帰」の概念登場。個性ある地域形成

→国策上は, 移住者は地域の何等かの「課題」を解決する「人材」として期待
→地方定住から首都圏から地方への移住促進が強調

ワーケーションは関係人口，移住定住に結び付くか

北海道型ワーケーション

- 北海道庁によれば「市町村と連携して、企業の社員やその家族が地域と様々な関わりを持てるよう、参加企業のニーズに応じたプランで実施する」ワーケーションであるとする。
- 「四季折々の豊かで美しい自然環境、安全・安心で美味しい食、独自の歴史・文化や気候風土、多彩なアクティビティなど北海道の魅力を活かし、参加者の多様なニーズにオーダーメイドで対応するワーケーション」
- 事業内容は、首都圏企業のニーズ調査を実施し、ワーケーションプランを作成し、モデルプランのイメージ動画やリーフレットを作成、首都圏企業と市町村のマッチングを促進するWebサイトを作成、道内全市町村を対象とした普及推進会議を開催、受け入れノウハウや先進事例等を掲載した受入れの手引きを作成・配布するというもの。

■現段階ではまだトライアルの段階

ワーケーション等に関心の高い企業と地域を募集し、双方の体制整備とマッチングを行い、企業と地域の継続的な関係性の構築につなげる。（令和3年度観光庁）

矢野経済研究所の国内ワーケーション市場規模予測(2202)によれば2023年度は約1000億円を超える規模となる見込み

タイプ	内容	主なアプローチ先	期間	備考
①休暇活用型 (観光等) Vacation	休暇で観光を楽しむつつ 普段の仕事も行う	フリーランサー 個人事業主 インバウンド	2～3日 (インバウンドは長期 間)	原則個人負担(プライベート含 む)。日本は休暇も旅行も短いの も課題
②拠点移動型(不動産 型) Location	生活or働く拠点を移す、 分散させる	転居一人 オフィス・企業の総務	一定期間	企業の合理的な範囲の 通勤費負担
③会議型 Communication	普段の職場と異なる場所で 集中討論、プロジェクトの立 案	企業の幹部層や その業務部	2～3日	出張扱い プロジェクトの発表まで
④研修型 Education	普段の職場と異なる場所で 集中的に研修を行う。教育の 場	企業の人事部門	数日～数ヶ月	研修中は出張扱い 研修課題の検討と発表まで
⑤新価値創造型 Innovation	企業間の交流を通じて 新たなビジネスを生み出す	経営者・企業の研究開 発・新事業開発部門	一定期間	出張扱い 自社新規事業創出を目指す
⑥地域課題解決型 Solution	地域貢献、地域の課題解決を 目指した事業創出を目指して いく (ボランティア・複業・ CRS・SDGs)	個人(副業含む) 企業(事業活動含む)	数日～数ヶ月	経費負担は個人又は企業 地域実業と地域課題解決事業創出 を目指す
⑦ウェルビーイング型 (福利厚生型) Motivation	保養所、健康増進、リカレン ト等の社員の働きづめのメニ ュー	企業の人事・総務・健保 組合・福利厚生サービス 事業者	数日～数ヶ月	福利厚生費 カフェテリアプランで 社員が選択



(一社)日本ワーケーション協会HPより

ワーケーションのタイプは7つ
北海道は2021年時点で100カ所の
サテライトオフィスを設置(日本最多)

●関係人口から移住定住人口への流れは？



…つまり関係人口も移住・定住人口も流動的なものであるという認識になる

●主たるターゲットは企業の社員やその家族で良いのか？

●先進地域は和歌山県、長野県、高知県等
◇ワーケーションは単なる手段の1つ
◇そもそもワーケーションの意味合い、戦略も異なる。

◇和歌山県＝IT企業誘致

◇高知県＝投資喚起（サテライトオフィス）

◇長野県＝リゾートテレワーク＝創業支援

●すでにやってきた政策を「ワーケーション」と意味換えしているにすぎない。

●北海道は全体的に後発。しかも観光に偏り「自然環境、安全・安心で美味しい食、独自の歴史・文化や気候風土、多彩なアクティビティなど北海道の魅力」

●交流人口＞関係人口への傾向

●目的と手段の混同もみられる

●ターゲットが定まっていないところも

観光庁の2021年度調査によれば、「ワーケーションの考え方を認知している企業は66%、導入したのは5.3%、従業員では認知が80.5%、経験ありが4.2%」であり、企業をワーケーションの主体としてみてもまだ2022年時点では、トリアルの域を出ていないとみるべき。

北海道のワーケーション先進地域

北海道の地域特性を活かし、関係人口創出につなげつつ、ワーケーションを活用し、二段階移住への道筋をつけている自治体もある。

- 利尻町：中小企業の経営者に照準を置いたアプローチを展開
- 厚沢部町：育児ワーケーションに特化し、首都圏を対象に子育て世代をターゲット
- 下川町、厚真町、安平町では起業家をターゲット：地域住民との関係性を深める試み
- 洞爺湖町：地域住民が仕掛け人となり、毎月大きなイベントを開催し、交流人口から関係人口、関係人口から仕掛け人への循環
- 東川町：2008年より導入された、ふるさと株主制度が関係人口創出の原動力。
- 今金町、南幌町、鶴川町等、大学との連携事業のなかで活路を見出す自治体も少なくない。
- 秩父別町：新規就農者にターゲットを絞った移住定住策も
- HBL・HFL(北海道の野球独立リーグ)
美瑛市、士別市、石狩市、富良野市、砂川市、奈井江町、旭川市の取り組みは注目。

北海道の自治体調査において、ワーケーションを推進していく上で、効果的な地域はあると推察する。特に地方空港のある地域、またはその空港から1時間圏内地域では首都圏からの関係人口を受け入れる余地は高く、継続的な政策推進のなかである一定の効果は得られると推察する。

インプリケーション

- ・ 移住定住ありきではなく、関係人口創出から移住定住人口への視点で考察した。
- ・ 北海道の場合、行政主導で関係人口やワーケーションを推進する場合には、地域住民を巻き込みつつも属人的なネットワークを利用した形で推進する方が良い。
- ・ 属人的ネットワークを地域資源とするためには、少なくとも2つが重要。
- ・ 1つは、どこに誰がいて、どの地域にどれほどの関心があり、何が頼めるか、何を一緒にやってみたいか、またどの程度関与してもらえるか等の情報が必要になる。
- ・ 2つは、地域生活を維持、向上させていくために同士となりえる人材がこの地域を軸にしてどれほど存在し、どういう枠組みであれば関わってもらえるかの協力体制の構築。
- ・ 関係人口には地域問題解決への協力を期待したい。
- ・ 地域課題に携わる当事者以外の外部者（地域内の協力者、支援者、参加者、地域外の協力者、支援者、参加者）の囲い込みと内部化につながる関係人口の創出こそ地域の問題解決につながる。
- ・ ワーケーションは関係人口創出、二拠点居住、移住促進への手段の1つ。
- ・ ターゲットの絞り込み、定住自立圏構想推進連携自治体間の連携強化、相互互惠となる価値観共有した地域連携により、ワーケーションはさらに価値を有する。

参考文献

- 佐藤遼・城所哲夫・瀬田文彦(2014)「地方への移住関心層と移住可能性層との間での地方移住生活イメージに対する選考パターンの違い—移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに拓点して」都市計画論文集49(3), pp.945-950 日本都市計画学会
- 総務省「関係人口ポータルサイト」
- 高村 友美, 宋 俊煥, 岡松 道雄「地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究」都市計画論文集Vol55 No.3 2020年9月 日本都市計画学会
- 田中輝美(2021)『関係人口の社会学』大阪大学出版会
- 谷口博昭(2022)道21世紀新聞「地方創生」
- 中村久美, 田中美佐子, 廣瀬直哉(2015)「持続可能な公害住宅居住のための“地域に関わって住む”住み方に関する研究」日本建築学会計画系論文集, 80(711)pp. 1085-1094.
- 中山健一郎(2022)「関係人口の創出プロセスの研究(1)フレームワークの考察」『経済と経営』札幌大学経済・経営学会第52巻第1号, pp.67-76
- 日本経済新聞(2022年7月22日)「広がる自治体の誘致 企業意識と温度差も」
- 日本農業新聞(2017年6月4日)小田切徳美「農村関係人口の可能性」
- 朴 堯星(2021)「何が地方への移住意向を決めるのか？現代日本人の＜義理人情度＞を中心として」『統計数理』第69巻第2号pp.315-337 統計数理研究所
- 包薩日娜・服部俊彦(2017)「首都圏在住移住希望者へのwebアンケートによる地方移住要件と意向に関する研究」環境情報科学論文集31, pp.231-236, 環境情報科学センター
- 北海道新聞(2018年8月5日)「命名150年道民調査」
- 北海道新聞(2022年10月27日)「サテライトオフィス」
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>(2022年12月23日閲覧)

若者のワークライフ バランスと 都市・田園生活

Susanne Klien, Hokkaido
University

2 March 2023

移住・定住セミナー@北大
北海道開発協会



家族と移住



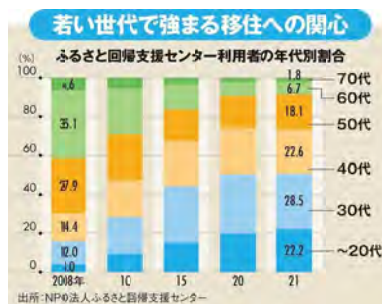
Susanne Klien, Hokkaido University

脱東京？



Susanne Klien, Hokkaido University

地方移住と年齢層の変化



Susanne Klien, Hokkaido University



移住・交流推進機構 JOIN 2019 調査の結果

Susanne Klien, Hokkaido University

ワークライフ バランスの定義

仕事と生活の
調和
家族
レジャー
健康

Susanne Klien, Hokkaido University





地方移住とメディア

Susanne Klien, Hokkaido University

Lifestyle migration as a “route to a better and more fulfilling way of life, esp. in contrast to the one left behind” (Benson & O'Reilly 2009: 1)

ライフスタイル移住：
経済的な理由以外の動機

ワークライフバランス

憧れと現実のギャップ

Susanne Klien, Hokkaido University



URBAN MIGRANTS
IN RURAL JAPAN
Between Mobility and Mobility in Rural Japan



SUSANNE KLIEN

実験の場と しての地方

Rural areas as
sites of
experimentation

- 先駆的なライフスタイル
- 新しい仕事の仕方
- ワクワク感

Susanne Klein, Hokkaido University

馴染んでいる
が、浮いてい
る移住者（男
性、30代）

- 「もう6年になるから、だいたいやりたいこともやったし、前は移住者として新鮮だったのも当たり前になってきてあんまり驚かない。俺も確かにそうだった移住者の視点は無くなっている。もう溶け込んできちゃった。なまらとか使っているし、地元になっている。こっちの人の言葉も使う。ゴミ投げるとか、バクルとか、落ち着く、あずましい、そういうのってああ落ち着くね、あずましいねって同じ意味だけど、こっちの言葉を使うとじっくりくる。方言ってこの地域に馴染むね。自然に溶け込みやすい。それ本当の俺かって違うと思う。ペラッと剥がしている本当の俺がいる。」

Susanne Klein, Hokkaido University



移住・定住

「移住は、もう丸7年になっている。自分では気づかなかったが、ある人に言われて、お酒を飲みながら、この街好きですか？好きでもないし嫌いでもない。ずっといたい感じですか？ずっといたいかどうかわからないけど、出られる機会があれば出たいけど、住んでいる人と一緒じゃないですか。」

Susanne Klien, Hokkaido University

地方とネットワーク
space as “a
product of
practices,
trajectories,
interrelations”
(Doreen Massey
2004, 5)



Susanne Klien, Hokkaido University



Susanne Klien, Hokkaido University

多様な地方

“The countryside is hybrid. To say this is to emphasize that it is defined by networks in which heterogenous entities are aligned in a variety of ways. It is also to propose that these networks give rise to slightly different countrysides: there is no single vantage point from which the whole panoply of rural or countryside relations can be seen.” (Murdoch 2003: 274)

停滞、「何にもない」 → 「実験の場」
(Klien 2020)

ワークライフバランス

Hybrid countryside (Murdoch 2003)

都会と地方の混合～多様な地方

「おひとりさま」と地方

これからの
地方の役割

Susanne Klien, Hokkaido University



地方の里親家庭や児童養護施設 で育った若者の定着条件

北海道大学大学院 教育学研究院
准教授 井出智博(福祉臨床心理学)



井出智博

→北海道大学大学院教育学研究院 福祉臨床心理学研究室
→附属子ども発達臨床研究センター
→公認心理師, 臨床心理士



<https://ide-lab.theblog.me/>
idotomoro@edu.hokudai.ac.jp

社会的養護とは

- ・保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと
- ・「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」を理念として行われている

・児童養護施設など

・里親家庭など

→約4万2千人

＊この背景に、公的な保護を受けることができていない子どもたちの存在が多数

＊北海道では約1,700名



社会的養護児童の“その後”についての現状

- ・高校中退率：一般2.1％, 施設7.6％
- ・大学等への進学率：一般76.9％, 施設22.6％
(＊都市部と地方では大きな差が見られ始めている)
- ・ホームレスに占める施設出身者の割合は約70倍
- ・生活保護受給率の高さ

→社会的貧困問題の最底辺に位置づけられる子ども・若者たち

→メンタルヘルスの面でも困難に直面する子ども・若者たち

＊こうした困難さを抱えたままに“自立”していくことになる

社会的養護におけるパーマネンシー保障

■パーマネンシー（永続性）保障

→継続的で安定した養育者との関係や養育環境の保障

*子ども・若者が見通しを持って暮らすことができるようにすること

→家族とともに暮らせない子どもにとっては特別養子縁組が重要なパーマネンシー保障の形となり得るが、“期限”がある里親家庭、施設で暮らす子ども・若者たちにも同様にパーマネンシーが保証される必要がある

*里親家庭や施設を離れた後も、必要な時にはいつでも頼ることができるような関係、あるいは実家や地元のような居場所

→こうした関係が逆境を経験してきた子ども・若者の適応的な育ちを支える重要な要因になることが様々な研究から明らかになっている

北海道におけるパーマネンシーの保障を移住・定住という観点から考える

・都市部では里親家庭や施設と同一、あるいは近接する地域に就労、就学の様々な選択肢が準備されているが、地方ではそうではなく、就学や就労は、ケアリーバーがそれまで住み慣れた環境を離れることが前提となっている

→東京や神奈川で検討されてきた“パーマネンシー保障”の在り方は北海道（の特に地方）には必ずしもマッチするものではない

・北海道の社会的養護経験者に対するパーマネンシー保障を考えるためには、彼らの居住地域の移動・定住状況を視野に入れた検討が必要



【調査Ⅰ】道内の社会的養護経験者の居住地の変遷

■目的

道内の施設経験者の居住地がどのように変遷したのかを把握する

■方法

道内の児童養護施設23か所を対象に、郵送による質問紙調査を実施し、2019年～2021年の3年間の施設退所者の措置前、措置中、措置解除後の居住地域（市町村）と進学、就労の状況を尋ねた。

■結果

18施設から180名の施設退所者についての情報が得られた。ここでは大まかな地域の移動状況を把握するために3時点の居住地域を札幌市、旭川市などの中核都市を除く市町村を14の振興局に分けて整理した。

*ここでは措置中と措置解除後の2時点を報告する

就労者の居住地の変化▶

解除後		措置中
32	札幌市	← 13 札幌市
		← 6 石狩管内
		← 3 上川管内
		← 3 胆振管内
		← 2 函館市
		← 2 後志管内
		← 1 日高管内
		← 1 留萌管内
		← 1 帯広市
		← 11 帯広市
13	帯広市	← 1 釧路市
		← 1 札幌市
		← 3 石狩管内
11	石狩管内	← 3 後志管内
		← 2 上川管内
		← 1 札幌市
		← 1 帯広市
		← 1 日高管内
		← 9 上川管内
9	旭川市	← 4 帯広市
9	空知管内	← 3 上川管内
		← 1 石狩管内
		← 1 釧路市

解除後		措置中
8	胆振管内	← 6 胆振管内
		← 2 後志管内
7	釧路市	← 6 釧路市
		← 1 函館市
6	函館市	← 6 函館市
5	オホーツク管内	← 4 留萌管内
		← 1 上川管内
		← 3 帯広市
5	十勝管内	← 1 釧路市
		← 1 上川管内
4	上川管内	← 4 上川管内
3	後志管内	← 3 後志管内
3	檜山管内	← 3 函館市
2	渡島管内	← 2 函館市
1	日高管内	← 1 後志管内
17	道外	← 9 函館市
		← 2 札幌市
		← 1 日高管内
		← 1 上川管内
		← 1 釧路市
		← 1 留萌管内
		← 1 帯広市
		← 1 旭川市

就学者の居住地の変化▶

解除後		措置中	
32	札幌市	←	9 札幌市
		←	5 後志管内
		←	4 標-ツ管内
		←	3 石狩管内
		←	3 函館市
		←	2 旭川市
		←	2 帯広市
		←	2 上川管内
		←	1 胆振管内
		←	1 後志管内

解除後		措置中	
5	石狩管内	←	2 後志管内
		←	1 上川管内
		←	1 札幌市
		←	1 旭川市
		←	1 函館市
3	道外	←	1 札幌市
		←	1 空知管内
		←	1 函館市
2	胆振管内	←	1 胆振管内
2	旭川市	←	2 旭川市
1	函館市	←	1 函館市

就学者・就労者共に札幌市への移住は多いが、就労者ではその振興局管内、あるいは近接する管内の中核都市への移住が多い

【調査2】社会的養護経験者の地方への定住条件の探索

■目的

社会的養護経験者はどのように居住地域を選択し、支援者はそうした選択にどのように支援しているのか

→パーマネンシー保障という観点から地方の社会的養護経験者にとって“地元”への定住にはどのような課題や可能性があるのかについて検討する

■方法

ケアリーバーや里親、施設職員などの代替養育者、彼らの自立にかかわる支援機関の職員等を対象としたインタビュー調査

■結果と考察

11か所(13名)にインタビュー調査を実施

*移住・定住とパーマネンシー保障に焦点を当てて…

No	Inf.	立場
1	B	里親
2	E	支援機関職員
3	F	支援機関職員
4	G	児童養護施設職員
5	H	ケアリーバー
6	J	ケアリーバー
7	K/L	支援機関職員
8	M	児童養護施設職員
9	N	自立援助ホーム職員
10	O	自立援助ホーム職員
11	P/Q	児童養護施設職員

◆その後の実態

- ・支援学級, 支援学校在籍者+福祉就労の割合 ↑
- ・就学支援の拡充: 大学等への進学率 ↑
- ・進路決定プロセスにおいて「子どもの声」が重視されるようになり, 子どもの希望が優先されるようになってきている
- 子どもの希望に沿って進路が選択され, 都市部に移住することが多くなり, 支援が届けにくくなっている(里親や施設によるパーマネンシー保障が難しい)
- * その分, 高校までは“地元”に通い, “地元”を離れる時に備える
- * 実際には札幌に移住するもうまくいかずに, “地元”に戻ってくるケアリーバーも一定数存在する

◆“その後”の居住地の決定や地元への想い

- ・「人とのつながりがあるわけでもないし、やりたいことを考えると里親家庭や施設がある地域に留まる理由はない」
- まさにパーマネンシーがないことを示す言葉…

- ・北海道の自立支援コーディネーター(安田さん)



◆希望する就学就労先が里親家庭や施設がある地域にある場合には①と②(あるいは③も)が重複する中で“その後”の暮らしをスタートすることができる

◆希望する就学就労先が遠方にしかない場合には①か②の選択を迫られる
→ 北海道の地方の状況であり, パーマネンシー(関係や環境の継続)が保障されない中での自立

ただ, 悲観することばかりではないかもしれない

◆ケアリーバー(H):「ここ(施設のある町)ならやっていけるだろうと思ったし、困ったらここに帰ってくればいいと思った。だからあえて自分のやりたいことにチャレンジしようと思った」

→“地元”が困難に直面した際の避難場所となっており、そうした場所があるからこそ、そこを離れて自分のやりたいことにチャレンジできるという表現

◆ケアリーバー(J):「勉強するためにはここ(施設のある町)を離れないといけなかった。でもいつかはここに帰ってきて暮らしたい」

→“地元”が自分の戻る場所、“その後”暮らし続けていく場所として内在化されている

*若者の心性を考えると“地元”は彼らを縛り付ける場所ではなく、いつでも戻って来ることができる安全基地のような機能を持つことが重要であることを示唆している

◆ケアリーバーの“地元”定住とパーマネンシー保障

*“地元”:ケアを受けてきた里親家庭や施設がある地域

*ケアリーバーにとっては“地元”に定住することが最適な選択肢とならない場合もある(ケアリーバーの地元定住を促進することが第一義的な目標にはなり得ない)

①「目的(=就学・就労)」について考える

・物理的距離という問題を抱えながら支援を継続しなければならない

・“地元”には選択肢が少なく、地域も疲弊しているために若者を育てる余力がない

→そこで生きている人に合わせて仕事を作る

→行き詰って住むところがない若者をスカウトしてくる

*子ども若者支援を中心に据えた新しいコミュニティづくりを進める

*ケアリーバーは重要な労働力、社会の担い手になりえる社会資源である

◆NPO法人 スマイルリング @十勝

- ・住まい、仕事を提供する
- ・地域の施設等に職業体験の機会を提供し、企業と社会的養護児童・ケアリーバーをつなぐ
- ・地域の人、それぞれが自分にできるサポートをする



◆NPO法人 フェアスタート @神奈川

- ・職業体験, キャリア教育の提供
- ・企業との橋渡し
- ・「人材」としての社会的養護児童・ケアリーバーの価値の創出



②「頼りたい人がいる」について考える

- ・社会的養護児童・ケアリーバーにとっての「頼るべき人」は多くの場合、里親、施設職員+自立支援コーディネーター… いわゆる「支援者」
- ・しかし、“地元”への引力となっているのは、同級生やその保護者、バイト先の人など地域の方（都会でうまくいかなかったときに戻ってくる安全基地にもなる）
- 「頼りたい人」が支援者に限定されると支援が提供される場所（都市部）にしかいることができない
- しかし、現状では社会的養護児童の多くが、ケアを受けている間に「支援者」以外にそうした人を見つけることができていないのが現実
- *ケアリーバーが地域の人の中にパーマネントな関係を維持したいと思う人を見つけることができることが大切
- どこにいても ②「頼りたい人がいる」は実現できる



<https://fields.canpan.info/report/download?id=29345>

③「いい思い出や印象がある」について考える

- ・「いい思い出や印象がある」＝「嫌な思い出や印象がない」
- ・「頼りたい人」というよりも「その土地」に対して＝「地域に対する愛着」
- ・社会的養護児童・ケアリーバーは児童虐待や社会的養護を経験したことにより、社会的スティグマ、セルフスティグマの影響を受けることになる
→里親家庭や施設での暮らしを含め、過去を否定的に評価しがち
- ・学校での同級生、アルバイト先の人など地域の人とのつながりが地域に対する愛着を高め、その土地に住み続けたり、離れた時の「安全基地」として機能する
→そうした場所がない子ども、若者を積極的に受け入れるコミュニティづくりも必要

道営住宅入居対象拡大へ

[illegible]

れており、実際に運用を見
直すかは立地市町の意向に
よるといふ。道住宅課は「市
町の住宅施策と連携し、実
情に応じ活用してもらう」と
見直しに協力を求める考
えた。(岩崎あんり)

▶大切な取り組みだが、住まいだけではなく、人とのつながり、仕事なども含めたサポートが提供できるようになると、ケアリーバーは地域の重要な担い手になることができる

- ・社会的養護経験者は、社会の担い手であり、重要な社会資源である
- ・彼らの定住（＝パーマネンシー）が保障されることは、地域にも、彼らにもメリット
- ・しかしそのためには地域が彼らを受け入れ、育み、活用していくための新しいコミュニティになっていく必要もある

→こうした取り組みは、社会的養護経験者だけではなく、貧困やヤングケアラー、非行など子ども時代に逆境体験を経験してきた子ども若者の“その後”を保障する取り組みを進めることにもつながる

— 179 —

北海道開発協会 セミナー「北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る」

2023年3月2日@北海道大学 学術交流会館 講堂

農村への移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割 ー岐阜県郡上市「和良おこし協議会」と移住者の関係に注目してー

北海道大学 大学院 文学研究院
地域科学講座 准教授：林 琢也

研究の背景

現在、日本の多くの自治体が移住促進に力を注いでいる。空き家の斡旋や子どもの医療費、幼児教育・保育の無償化、就業・起業に向けた支援など、様々なメリットを提示し、転入へのインセンティブを高める努力が続けられ、自治体間の移住者獲得競争の様相を呈している。

しかしながら、既に日本は人口減少社会に突入しており、限られたパイを奪い合うだけでは、特定の自治体が仮にある時点で何らかの取り組みが功を奏し、多くの転入者を獲得することができたとしても、いずれは限界がくる。

研究の視点・意義

移住の“数”的な意義ではなく“質”的な意義を重要視する見方は、近年の農村研究の一つの潮流をなしている（筒井ほか 2015，小田切 2016 など）。

これらは、移住を単なる人口の移動としてではなく、人材の移動や地域への思いをもった人財の確保と捉え、地域の資源や生業を守り、農村の地域づくりを進める「仲間」を獲得していくということに他ならない。

この点に関し、異質な他者（移住者）が地域へもたらすポジティブな影響（効果）を最大化させるためには定着を促す支援・補助の内容や政策論のみならず、現場で恒常的に彼ら/彼女らを支える仲介者・支援団体の役割に注目することも重要となる。

研究目的

実際、日々の活動や業務において、仲介者・支援団体が移住者と接する上でおこなっている工夫や配慮の中には、属人化された暗黙知のようなものも多い。

それゆえ、その知見や当事者の意識を質的な調査により可視化することで、継続的な支援に求められる要素や条件として整理することには一定の意義があると考ええる。

本研究では岐阜県郡上市和良町を事例に、移住における仲介者・支援団体に焦点をあて、サポートの実態に加え、支援や交流を経年的に続ける中での移住者との関わりや仲介者の意識の変化を明らかにし、その役割を考察することを目的とする。

研究の方法・インフォーマントとの関係性

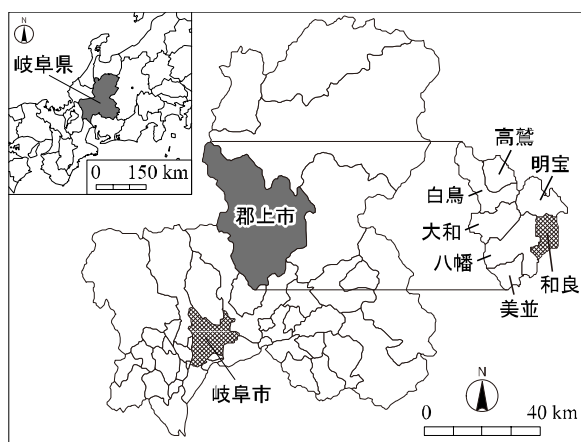
現地調査では、和良おこし協議会事務局とメンバー、移住者、移住希望者、移住者に関わりの深い住民、行政職員（郡上市/和良振興事務所）に対して、**半構造化インタビュー**を実施した。また、和良おこし協議会の毎月の定例会議（和良おこし会議）やイベントの**観察調査（参与観察）**も併せておこなった。

なお、当該地域は、調査者自身が10年以上にわたって地域づくりの実践活動に継続的に関わり続けてきた場所でもあり、地域づくり団体や住民との間には、ラポールが形成されている（林 2015, 林 2019 など）。

※今年度も学生とともに、和良町の稲藁を利用した商品を開発し、実際に地元の祭り（和良鮎まつり）で林ゼミのブースを構え、販売させて頂くなど、研究のみならず、教育や地域連携・協働実践の場としても幅広い交流を行っている場所でもある。

岐阜県郡上市 和良町の概観

郡上市は岐阜県中央部に位置する（左下図）。2004年に郡上郡の7町村（八幡町、大和町、白鳥町、高鷲村、美並村、明宝村、和良村）の合併によって誕生した自治体である。



郡上おどりで有名な**中心部**（八幡町）とは峠によって隔てられ、**車で約30分の距離**にある。

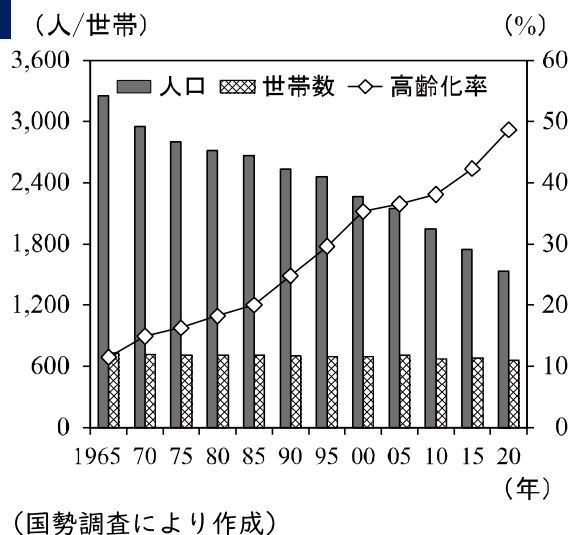
市内には愛知県一宮市から岐阜県を経由して富山県へ至る、**東海北陸自動車道**（高速道路）が通っているが、和良町はその沿線から外れている。

鉄道は、東隣の下呂市金山町にあるJR高山本線「飛騨金山駅」が**最寄駅（車で約20分）**となる。

和良町の人口推移

2020年の人口（国勢調査）は1,536で、合併直後の2005年（2,151）と比較しても3割（28.6%）の減少となる（右図）。

他方で同期間の世帯数は708世帯から656世帯と7.3%の減少にとどまっており、15年間で高齢化率が36.5%から48.6%に上昇していることも踏まえると、**世帯の縮小化**が進み、**高齢な独居世帯や夫婦のみの世帯が増加**していることがうかがえる。



和良おこし協議会の移住・定住支援

和良町では、2010年代以降、**積極的な地域づくり活動の実践**が行われており、その**中心が和良おこし協議会**となる。

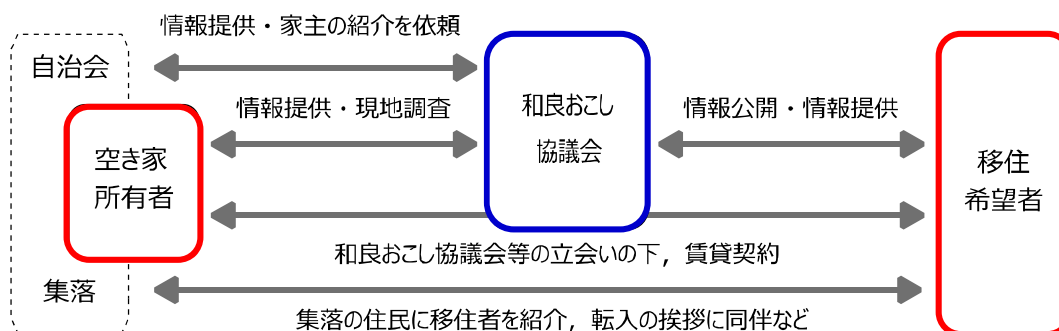
協議会は、地域内外の有志で構成され、2022年11月現在のメンバーは38人。

協議会の活動には、田んぼのオーナー制度・ファームトラスト制度、和良の魅力を伝える体験型ツーリズムの企画等がある。移住・定住支援は、2015年度より本格的に開始したプロジェクトである。



毎月開催される「和良おこし会議」の様子

和良おこし協議会の移住・定住支援



移住・定住支援の特徴は集落内の空き家を家主の協力・同意のもとで預かり（上図）、移住希望者に斡旋（仲介）するという方法を採用している点にある（黒川ほか 2019）。

移住・定住支援の担当者

移住・定住支援を担当しているのが、協議会の事務局長を務めるA氏（55歳 男性）である。高校までを和良町で過ごし、専門学校を経て名古屋市で店舗設計の仕事に従事していた42歳の時に家庭の事情により帰郷した。

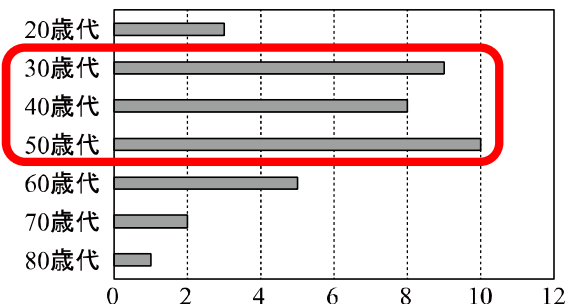
2014年に当時の郡上市和良振興事務所長や、協議会の中心メンバーに誘われて、地域おこし協力隊として協議会の事務局長となった。任期終了（2017年3月末）後も事務局長として現在に至るまで移住支援を続けている。

協議会が紹介する物件は、屋敷の大きさに関わらず月額3万円の家賃で居住できる。協議会の実績が認知・評価されてきたことで、近年は住民の側から「あそこに空き家があるよ」といった情報や「この空き家をどうにかして欲しい」という相談が寄せられるようになっている。家主から売却希望として管理を委任されている物件もみられる。

和良おこし協議会の移住・定住支援

協議会の移住支援実績として、
2015年4月～2022年3月の7年間で、
延べ38世帯75人が移住している。
現時点の定着率は76.3%（29世帯）。

転入時の世帯主の年齢は（右図）、
50歳代が38世帯中10世帯（26.3%）
と最も多いものの、30歳代9世帯
（23.7%）、40歳代8世帯（21.1%）
と僅差のため、30～50歳代の壮年期
での移住が多い。

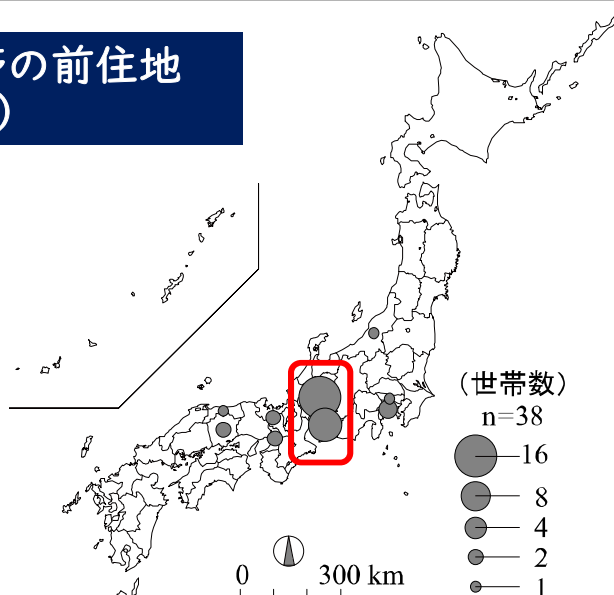


移住時の世帯主の年齢（2015-21年度）
（和良おこし協議会提供資料により作成）

和良町へ移住した世帯の前住地 （2015-21年度）

移住者の前住地は、岐阜県が
16世帯（42.1%）と最も多く、
愛知県の10世帯（26.3%）が
続く（右図）。

→岐阜県と愛知県で
全体の7割近くを占める。



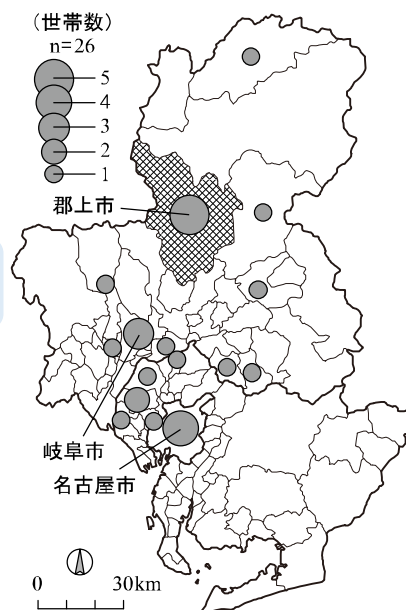
和良おこし協議会提供資料により作成

岐阜・愛知両県から移住した世帯の前住地 (2015-21年度)

岐阜県・愛知県からの移住者を細かく分析するため、両県のみ市町村単位で前住地を集計➡

郡上市内の他地域、岐阜市・名古屋市（県庁所在地）およびその隣接都市からの転入が多い。

和良を何度か訪問する中で、移住先として決断するケースもみられるため、身近な都市（名古屋大都市圏）からの転入数が多くなる。



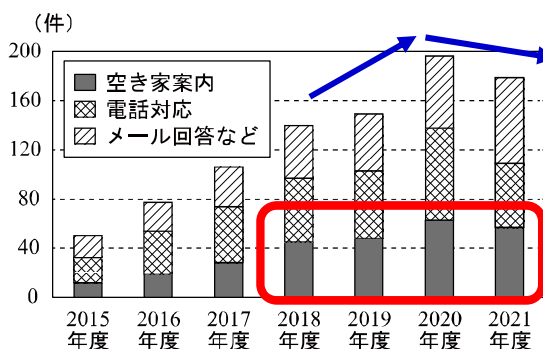
和良おこし協議会提供資料により作成

和良おこし協議会の移住相談

相談件数は、初年度（2015年度）の50件から3年目には100件を超え、その後も増加している（右図）。

コロナ禍の中でも停滞せず、以前よりも高頻度で移住相談がおこなわれている。

実際に町を訪問して、物件を見学する「**空き家案内**」が多い状況は、協議会の移住・定住促進の成果や存在が広く認識されつつあることを示している。



移住相談件数の推移（2015-2021年度）
(和良おこし協議会提供資料により作成)

和良おこし協議会による 移住支援の実態

移住希望者のうち、電話やメールでの問い合わせや質問者に対しては、まずは1回来てみることを勧めている。

また、直接訪問して、案内や説明を受けた希望者に対しては、**気候の良い時期だけではなく、異なる季節の来訪も促し、冬の積雪や路面の凍結といった生活上のマイナス面などについても伝えた上で移住の可否を考えてもらっている。**

その他にも県内外の移住フェアや相談会への参加、SNSやインターネットを活用した情報発信にも積極的に取り組んでいる。



移住時（直後）の支援

A氏は、移住者が転入直後に集落の住民に対しておこなう挨拶回りに同行している。**近所の人に協議会が仲介した移住者であることを知ってもらうことで、仮にトラブルが起きた（起こりそうな）時や住民が移住者本人に言いにくいことがあったりした場合にも迅速に対応できるようにしている。**

さらに、A氏は協議会の拠点施設わらおこし（右写真）に常駐しており、住民も移住者も気軽に立ち寄ったり、相談したりできる環境づくりにも努めている。

ここでは、各種イベントが定期的に行われ、移住者が準備や運営に関わる機会や参加してもらうケースも少なくない。このため、アフターフォローはもちろん、転入後は地域の一員として接する機会を多く確保していることも特筆すべき点といえる。



移住支援における仲介者の姿勢・態度➡柔軟な姿勢

A氏の移住相談や支援における姿勢の一つに、**移住者と真摯に向き合い、その人の意向や将来の展望を学びや発見として肯定的に受容**している点が挙げられる。

2016年に移住、2018年にパン屋をオープンさせたB夫妻（40歳代の夫と30歳代の妻）の移住についてA氏に振り返ってもらった語りが次のものである。B夫妻のパン屋は、毎週木曜・日曜のみの営業で、自家製の酵母と窯で県産小麦を使用したパンを作っている。

面白いなあと思ったのは、別にパンを焼いて生活の糧にするのではなくて自分たちの生活の中、和良の住民や地域の生活の中にあるパン屋を目指すんだと。それを聞いて格好良いなあと思って。だけど、そんなんて暮らしていけるの？って聞いた時に、それぞれは（夫婦ともに）普段は（他所に）働きに行くんだと。ああ、そういう経営というか、僕はもうパン屋さんっていうと、毎日開店するイメージだったので。

移住支援における仲介者の姿勢・態度➡柔軟な姿勢

（パン屋を開店して4年が経過する中で）今はいろんなイベントにも出店して、繋がりも増えて忙しそうだし、Bさんの目指す暮らしはこれなんだろうなあと思った。全然、これは面白いなって。こっちの固定観念だけで、それ大丈夫なの？っていうのは…。

Bさんとの出会いが、それだけで暮らしてかなくてはいけないっていう勝手な思いは違うということに気づいたきっかけかな。

自分の物差しや価値観に当てはめて、移住後の暮らしを提案するようなことを内省する姿勢は、**多様な暮らしや生き方が尊重される時代の中で**、自己実現の場や田舎暮らしを求める**移住者の思いを受け止めた上での手厚い支援**を可能にしているといえる。

仲介者の姿勢・態度⇒関係性構築への配慮

転入後の生活の中で友人関係が上手く作れていない移住者に対しては、その様子を気にする等、田舎暮らしの満足度や充実を多角的に捉えて見守る姿勢が見て取れる。
(何かあれば、いつでもフォローできるような態度と適度な距離感)

ある人のケースだと、和良の中に親しい友達がいなそうな雰囲気があって。いろんなところに幅広く顔を出すタイプでもないんで…。まあ、いらん世話かもわかんないですけど、たまに声掛けしたりして。

毅然とした態度・感覚の相対化

また、移住から数年が経った移住者と住民・地域との関わりについて気になる時は、きちんと忠告したりするケースもみられる。

言葉では地域の付き合いは大事って言ってるんだけど、実際はそう思っていないようなところが行動とかに見えるような時もある。(そういう場合は)直接言う(指摘する)こともあります。

ここで(僕が)言うことで、不快な気持ちにさせるのも嫌だなとか思ったりはするし、僕が言ってもそれが絶対に正しいってわけでもないだろうけど。僕自身の(こうあるべきとか、こうあって欲しいという勝手な)思い込みもあるだろうし。

感覚の相対化：移住者との親交の深まりと俯瞰

さらに、A氏は移住者との関わりが年数を重ねるにつれて親密なものに変化していく面と、移住支援の「担当者と移住者」という関係性を俯瞰して捉えてもいる。

みんな色々と話してくれて、親しく付き合ってくれるんだけど、**何となく僕が移住の窓口だったという関係性で、そういう立場ってずっと残るんですよ。**

だから、馬鹿話とかしてても、どっかで移住の話題になったり、地域で暮らしていく上で、この部分はどうすると良いですかねえみたいな話（相談）になったりする。何か**そういう関係性がずっと残るのは寂しいような、頼ってくれるのは有難いんだけど。**

（移住者の人達は）きっと、地域のことで色々と思うことや、嫌な思いをしたこともあると思うんですよ。ただそれを（自分には）全部さらけ出せないんだろうなあと感じる時もある。これがもし違う感じ（の出会い方）だったら（話せるのかもしれないけど）。

感覚の相対化：自らの実践を客観視する姿勢

移住者との関係が深くなっていく中にあっても、**自分との関わり方を常に冷静に捉えようとする姿勢や態度**は、個々の移住者の性格や状況に合わせて柔軟な対応を心がけてきたA氏ならではの職人芸となりつつある面もみられる。

また、自分の活動や実績を振り返りつつも、客観視している発言としては、次のような語りが挙げられる。

（周りからは）10年後とかに、移住促進をやってくれて良かったって思われるか、あの時、乗っけられてやっちゃったとか、お前いらんことしてみたいなことを言われるかは別として、**今は移住したい人のニーズに対応できているというのは良いかな。**

みんな盛り上がるし、和良に人が来てるってことが、地域の人も自慢になるから。先輩移住者も色々な人が来ることで、良いところに来たんだなぁと実感（再認識）してもらえるし。

地域づくりの担い手としての成長の支援

また、A氏は和良おこし協議会のメンバーでもある移住者のC氏（30歳代男性）を次のように評価している。

Cくん自身、沢山やりたいことがあって。催し物があると手伝ってくれるし。色々と企画も出してくれたり、彼が仕切ってやってくれたり。この間も認知症カフェ（を開催してくれた）。認知症についての知識を深める会があると良いよねという地域の人の要望があって、そのことをCくんにしたら、企画をもってきてくれて。そんな感じで、今度は、同じ移住者のDくん（30歳代男性）と一緒にスマホ教室をやってくれる。

前から和良おこし（協議会）で地域リーダーを育成するみたいなことをやってて、その中でどんどんリーダーシップを発揮してもらえる感じになって欲しいなどと思っていたので、Cくんがやってくれるのは有り難いですよ。やりたいことがあって来るなら、やったらいいじゃんみたいな思いはあるし、応援はいつもする。

地域づくりの担い手としての成長の支援

こうした点は、2016年に移住し、現在は自宅で鍼灸マッサージの治療院を営むE氏（30歳代女性）も自宅で開業する前に“わらおこし”で定期的に鍼灸治療をやらせてもらったことを振り返り、こうした場や働きかけの有難さを語っている。

その他にも、和良町の現役の地域おこし協力隊員で体験型ツーリズムを担当している移住者のF氏（30歳代男性）は、任期の終了する2023年3月末以降に和良町でゲストハウスを始めるための準備を進めている。

彼の開業に向けた資金調達へのアドバイスや運営方法の参考にするための県外のゲストハウス視察にもA氏は同行する等、和良で新しいことをしたい若い移住者への支援を惜しまない姿勢は、協議会の他メンバーや住民の移住者への有形無形のサポートを引き出しており、波及しつつある。

住民の移住（者）に対する固定観念の払拭・調整

A氏の支援における重要な視点の一つに、住民の移住（者）に対する固定観念の払拭に向けた努力が挙げられる。

こっちが型にはめるんじゃないかってというのは、地域の人に話していたんですよ。移住促進を開始した頃、住民によっては、和良なんて誰が来るん。働くところもあらへんし、こんな不便などこにって言われましたよ。でも、きっとこういう和良に來たい人もいるからって言い続けて。

それに、仕事ないって言う人に限って、あんたのところの息子、和良に住みながら八幡（町）まで通ってるじゃんみたいな。どことこの人は下呂市とか関市まで通っているし、仕事ないって（別に）和良（の中）で完結しなくても良いでしょ。あるいは就農したり起業したりする人もいるわけだし。ここに仕事が無いから来ても仕方ないって言い切っちゃうのは、その人の固定観念でしかない。

住民の移住（者）に対する固定観念の払拭・調整

人付き合いは、向き不向きとか苦手とか得意、いろいろあると思うんですけど、それぞれの（できる範囲の）付き合い方で（十分）。地元同士でも付き合いできない人もいますからね。まあそこは特に移住者だからとかは思わないように。それに、もともと住んでいる地元の人も移住者もここに住んでいるのは一緒なんだから、悪いことだけ移住者がって言うのは良くない。ルールを守れないとか、間違えたり、マナーの悪い人は地元にもいるわけだし。区別というか言いやすいんですね。

まあ、逆に僕と会った時の話題として、そういうことを殊更大げさに言う人もいますだろうし。

「移住者（よそ者）だから」といった発言や雰囲気に対し、同じ1人の生活者として、フラットな目線で暮らしを語る態度は移住者にとっては心強く、住民にとっては、自身の偏見や移住（者）へのステレオタイプを見直す機会を提供しているともいえる。

移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割

このように、あくまで1つの事例から抽出された条件や要素ではあるものの、移住・定住に果たす仲介者A氏の実践が示唆していることは、大きく以下の4点に集約される。

- ① 移住者の意向に寄り添う柔軟な姿勢と移住後の周囲との関係構築への配慮
- ② 共に暮らしていく上で言うべきことはきちんと伝える毅然とした態度と自身の価値観を押し付けないようにするための感覚の相対化
- ③ 移住者の成長や自己実現を支える伴走型の支援
- ④ 住民の移住（者）に対する固定観念の払拭や調整

移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割

A氏は、地域のしがらみや常識に固執せず、常に和良という地域を相対的に捉え、良いことばかりを外部に発信するのではなく、田舎暮らしの難しさや不便なども伝え、一方で移住者の思いや希望を実現すべく、住民を巻き込み、啓発しながら、移住支援や地域づくりを牽引してきた。

調査中も幾度となく、協議会メンバーの多くや和良振興事務所（郡上市）の職員、住民が話していたのは、A氏の代替不可能性である。

移住・定住に果たす仲介者・支援団体の役割

既にA氏の支援や関わり方は、職人芸の域に達しているともいえるが、そうであるがゆえに、今回のようにキーパーソンとしてのA氏の行動や意識を細かく見つつ、こういった姿勢や態度が移住・定住支援における仲介者・支援団体の役割（条件や要素）として重要になるのかを明らかにし、整理・考察することが求められる。

今後は、協議会メンバーや住民、移住者、地域内外の関係者の視点から移住・定住支援における仲介者の存在について調査を進めることで、その役割を多面的に理解するとともに、他地域での詳細な事例調査を追加・蓄積し、比較・検討することで、移住・定住支援に果たす仲介者・支援団体の役割として相対化していくことも求められよう。

参考文献

- 小田切徳美2016. 「田園回帰」の実相. *KEIO SFC JOURNAL* 16 (2) : 10-22.
- 小田切徳美監修・田中輝美著 2017. 『よそ者と創る新しい農山村』筑波書房.
- 黒川真由・河合美歩・本木彩未・藤井真奈美・中西一矢・橋本実紅・細川 瞬・林 琢也 2019. 郡上市和良町における移住者と地域住民の交流に伴う意識の変化－共生社会を考える－. *地域生活学研究* 10 : 22-37.
- 敷田麻実2009. よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究. *国際広報メディア・観光学ジャーナル* 9 : 79-100.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩 和雄2015. 都市から農山村への移住と地域再生－移住者の起業・継業の視点から－. *農村計画学会誌* 34 (1) : 45-50.
- 林 琢也 2015. 「取り残される農村」は消滅していくのか？－郡上市和良町での「経験」とそれをもとにした「反証」－. *地理空間* 8 (2) : 323-338.
- 林 琢也 2019a. 地域づくりの現場で学ぶフィールドワーク教育の成果と課題－郡上市和良町を事例に－. *経済地理学年報* 65 (1) : 45-60.

清里町における移住者と 自然体験型スポーツに関する一考察

北海道大学大学院 教育学院 身体教育論講座 博士後期課程

山村 洋子



一般財団法人 北海道開発協会 2022年度研究助成セミナー
「北海道の特性に対応した移住・定住の道筋を探る」

2023年3月2日(木) 14:00~16:50
北海道大学 学術交流会館「講堂」

1

はじめに

「北海道の特性に応じた移住・定住の道筋を探る」

清里町における移住者と自然体験型スポーツに関する一考察

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム
2. 生活を楽しむ移住者
3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ

2

はじめに

- なぜ身体文化を扱うのか
- 「からだ」という言葉からイメージされること
運動、スポーツ、体育、武道、ダンス、健康、ダイエット…



近代的なイメージ

- このようなイメージに導くものはどこから…? なぜ…?

3

はじめに

- 2000年4月 北海道オホーツク地域へ
- 驚いたこと
学校の門扉がない、タンポポが大きい、6月に運動会、運動会で焼き肉、ビニルハウスの中にプールがある…
- 移住してきたから気が付くことができる
オホーツク地域の身体文化、スポーツの奥深さがあるのではないか

4

はじめに

- アウトドアブーム、コロナ禍 …自然体験型スポーツへの関心
- 斜里地域
2021年 遭難発生件数が増加
山小屋周辺に見られるマナーの悪化

5

はじめに

- 愛甲哲也、小林昭裕「自然観光地開発におけるゲートウェイシティの景観形成のあり方に関する研究」『開発こうほう』2007年、28-32頁。
- 移住者の見え方 … 観光客 + 町民 ？

産業の中での身体

生活者としての身体

6

はじめに

- きよさと観光協会 職員
- 移住者 A 氏 …宿泊業、
きよさと観光協会副会長、東オホーツクガイド協会会長
- 移住者 B 氏 …宿泊業、小売業、自然ガイド
- 移住者 C 氏 …飲食業

インタビュー、メールでの質疑応答

7

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

スポーツツーリズム推進基本方針の概要
([mlit.go.jp](http://www.mlit.go.jp))

<http://www.mlit.go.jp/common/000149956.pdf>

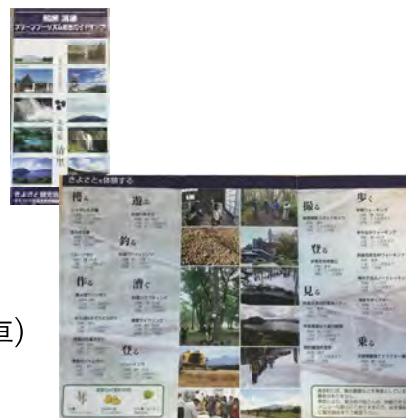


8

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

きよさと観光協会

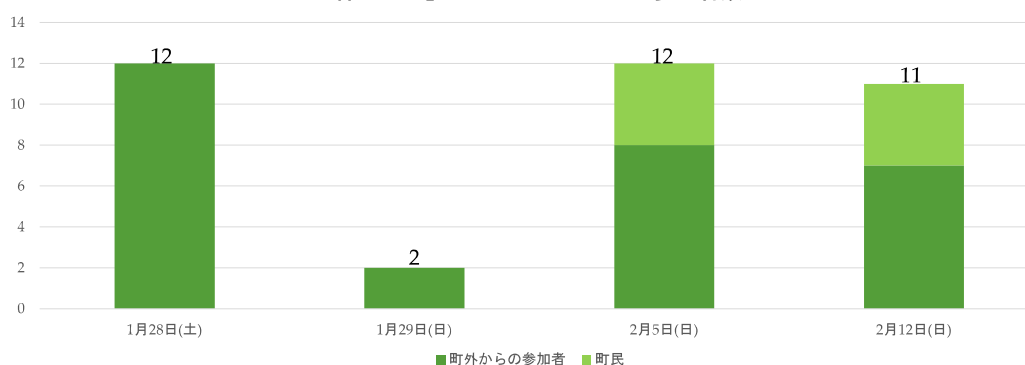
- 観光や移住に関する業務
- 東オホーツクガイド協会
- 斜里岳登山のための山小屋(清岳荘)の管理
- 2022年7月 グランフォンドきよさと(自転車)
- 2023年1~2月 スノーシューツアー



9

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

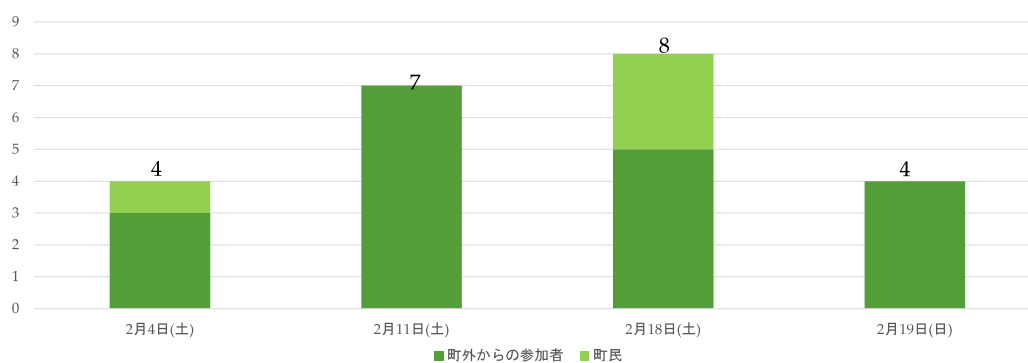
「神の子池」スノーシューツアー参加者数



10

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

「ほしかぜの丘」スノーシューツアーの参加者数



11

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

きよさと観光協会 職員談

- ほしかぜの丘は神の子池より知名度が低いので参加人数が少ない。
- 参加者の多数が町外の方。
- 北見の伝書鳩(フリーペーパー)に広告を載せたところ、たくさんの応募があった。

12

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

【小括】

観光協会 スノーシューツアー

- 交流人口を増やす取組

ガイドの語り

- 身体経験を通じた記憶
- 自然以外の情報、例えば町の歴史



ローカルアイデンティティの形成



13

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム

【小括】

- 観光、ツーリズムへの否定的感情を持つ町民の存在

- エコツーリズム(環境省)

消費するだけの観光客からの脱却 ➡ 交流人口から関係人口へ？

14

2. 生活を楽しむ移住者

Aさん

- 「釣り天国北海道」
- 「私は釣り好きの父の影響か動物としての狩猟本能なのか会社を辞めてしばらくの間釣り三昧をしていたほど釣り好きです。そして北海道に移住した理由の一つはここが釣り天国だということでした。」
- 「原生林」
- 「原生林を「感じる」ということを是非体験してください。ここではどんな木がある、とかの知識とは離れ、森全体を見渡し、あるいは目を閉じたり鼻を効かせたり耳をそばだてたりして、〔中略〕五感を研ぎ澄ませて本当の自然に対する畏怖や人一人の営みの時間を超えた生命感を感じ取ってほしいと思います。」

15

2. 生活を楽しむ移住者

ピアス・イーガン(1774-1849)

- 1832年、ロンドン 「健康改善とは何か」
- 「陽気であること、すなわち、仕事を数日忘れること、栈橋や防波堤で潮風を楽しむこと」

〈池田恵子「体育・スポーツ史の地平を考える一今、何が問われているのか」小田切毅『いま奏でよう、身体のシンフォニー―身体知への哲学・歴史学的アプローチ』叢文社、2007年、12頁。〉

16

2. 生活を楽しむ移住者

ジャック・ラーキング

- 随筆「スポーツ暦」1825年

- 「芽吹く春も、茂る夏も、静寂の秋も、荒涼とした冬も、何でもござれ！ どうあれ万能のスポーツマンであり続ける。まずはこの紙面を妻、ダイアナに捧げ、年中飽きることなく彼女のお尻を追いかけてまわし、佯しく凍てついた冬の最中も、スケートやスライディングを楽しみながら、子どもたちを脅かすためにたくさんの雪だるまをつくって、その頭にランタンを載せる…」

〈池田恵子「体育・スポーツ史の地平を考える—今、何が問われているのか—」小田切毅『いま奏でよう、身体のシンフォニー—身体知への哲学・歴史学的アプローチ』叢文社、2007年、12頁。〉

17

2. 生活を楽しむ移住者

Aさん

- 北海道の田舎暮らしの魅力
- 「生活の根幹を成す衣食住には遊びの要素が詰まっております、それを楽しむことが出来る点」
- 釣り、薪割り……

↓
スポーツ

18

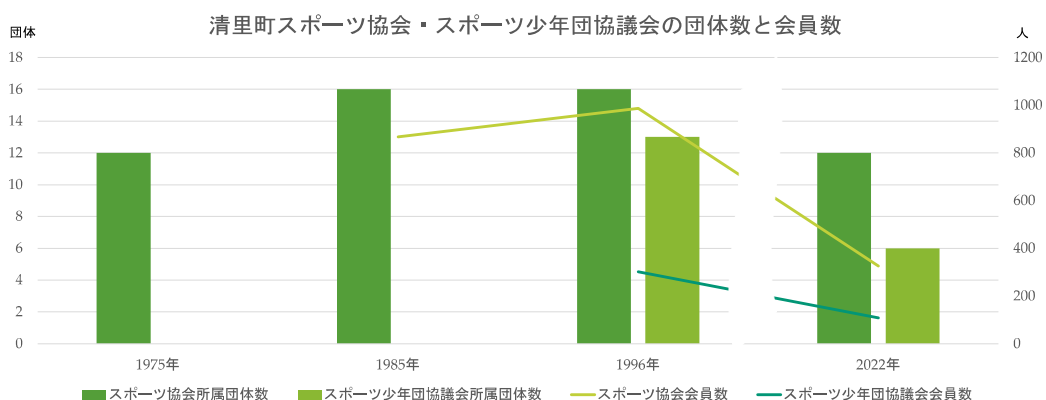
2. 生活を楽しむ移住者

【小括】

- 清里町での暮らしには近代スポーツではないスポーツが存在する。
- 近代化した暮らしを見直す (SDGs)
- 「釣り」「原生林を感じる」
自然と向き合い、五感を研ぎ澄ませる

19

3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ



20

3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ

- 清里町教育委員会

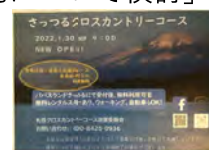
「町民のスポーツを通じた世代間交流を推進する事業の実施について検討」

- Bさん

- 札弦クロスカントリースキーコース設置委員会

- 2021年・2022年「さつつるクロスカントリースキーコース」設置

- 閉校となった旧光岳小学校の敷地を利用することや、付近の道の駅の利用者の増加も目的



21

3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ

- Cさん

- 清里町モルックサークルを2022年3月に結成

- 町内イベントでモルックの普及活動

- スポーツによる地域活性化



22

3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ

【小括】

- クロスカントリースキーもモルックも「地域コミュニティ」を意識
- 地域のために良いと分かっているだけでもそれだけでは継続するのは難しい。本来の仕事が別にある。
- 清里町教育委員会
モルックを購入。モルック指導員資格の取得を援助。

23

3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ

【小括】

- モルックサークルに初めて来た移住者
- 経験者と互角に対戦。その後自身のSNSで発信。
- 今後も緩くつながる一員に？

24

おわりに

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム
 2. 生活を楽しむ移住者
 3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ
- 「地域活性化のため」という思いだけでは続けるのが難しい。
 - 「地域活性化のため」という以上に「おもしろいから」「楽しいから」という思いが必要。
 - スポーツツーリズムは、観光客も産業や環境の保護に参加する形での観光を。“Trialectical thinking”

25

おわりに

1. 「関係人口づくり」とスポーツツーリズム
 2. 生活を楽しむ移住者
 3. 移住者のスポーツ活動と地域コミュニティ
- 清里町における登山、スノーシューツアー、釣り……
 - 自然体験型スポーツを行うことは、自然の中の一部である自身と向き合うこと。自身を取り戻す作業。
 - ローカルアイデンティティと繋がり、「関係人口づくり」の後押しとなりうる。

26

おわりに

今後の課題

- 10代・20代の清里町民が町の良さを実感できる取組とは。
- 清里町のローカルスポーツは何なのか。

ご清聴ありがとうございました。

27

参考文献

- 愛甲哲也、小林昭裕「自然観光地開発におけるゲートウェイシティの景観形成のあり方に関する研究」『開発こうほう』2007年、28-32頁。
- 浅川和幸「下川中学校調査報告書 中学生の地域理解の構造と地域アイデンティティ」「人口減少時代におけるノンエリート青年の社会的自立と中等教育の改善に関する研究 研究成果報告書3」2019年。
- 池田恵子「体育・スポーツ史の地平を考えるー今、何が問われているのかー」小田切毅『いま奏でよう、身体シンフォニーー身体知への哲学・歴史学的アプローチ』叢文社、2007年、12頁。
- 菅原大志「スポーツイベントにおける感情労働と住民対応ーボランティア住民のホスピタリティに着目してー」『スポーツ社会学研究』2021年。
- 谷垣雅之「農村地域への移住動機・心理特性に関する考察ー北海道清里町・小清水町を事例としてー」『農村計画学会誌』36-1、2017年、86-94頁。
- 林綾子、堀松雅博「コロナ時代のアウトドアの楽しみ方」『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』第18号、びわこ成蹊スポーツ大学、2021年、127頁。
- 松村和則『地域づくりとスポーツの社会学』道和書院、1993年。
- 松村和則『山村の開発と環境保全ーレジャー・スポーツ化する中山間地域の課題ー』南窓社、1997年。
- 松村和則、石岡丈昇、村田周祐共編『「開発とスポーツ」の社会学ー開発主義を超えてー』南窓社、2014年。
- 山口泰雄『生涯スポーツイベントの社会学ースポーツによるまちおこしー』創文企画、1996年。

28